

平成27年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成27年度当初予算関係・予算関係以外)

地域振興部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考標記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成27年2月定例会議案説明資料目次

地域振興部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
第1号	平成27年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		地域振興課	2
		とっとり暮らし支援課	19
		交通政策課	31
		教育・学術振興課	42
		統計課	57
		男女共同参画推進課	65
		東部振興課	73
	2 歳入歳出事項別明細書		77
	3 節の明細		81
	4 債務負担行為に関する調書	地域振興課 他	85

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名	頁
第33号	鳥取県市町村創生交付金条例の設定について	地域振興課	88

議案説明資料総括表

地域振興部
(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				説明
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域振興課	2,314,745	2,143,619	171,126	463		439,115	1,875,167	
中部総合事務所 地域振興局	92,171	65,479	26,692		10,000	1,168	81,003	
西部総合事務所 地域振興局	86,361	85,132	1,229			1,366	84,995	
西部総合事務所 日野振興センター 日野振興局	35,704	37,970	△2,266			805	34,899	
とっとり暮らし支援課	250,343	290,745	△40,402			97,828	152,515	
交通政策課	735,306	700,860	34,446	12,000		9,384	713,922	
教育・学術振興課	3,139,548	3,111,894	27,654	682,189	91,000	54,360	2,311,999	
統計課	500,346	359,674	140,672	441,276		161	58,909	
男女共同参画推進課	67,905	75,432	△7,527			304	67,601	
東部振興課	27,290	35,719	△8,429			10	27,280	
地域振興部 計	7,249,719	6,906,524	343,195	1,135,928	101,000	604,501	5,408,290	

説明

【主な事業】

(とっとり暮らし支援課)

- ・若者定住等による集落活性化総合対策事業 67,463千円
- ・中山間地域買い物福祉サービス支援事業 10,850千円
- ・高校と連携した中山間地域の活性化事業 3,000千円

(交通政策課)

- ・(新)地方における新たな生活交通モデル事業 20,000千円
- ・国内航空便利用促進事業 108,614千円
- ・特別寝台列車誘致事業 8,000千円
- ・山陰本線、若桜線、智頭線など鉄道を核とした魅力づくり推進事業 46,984千円

(教育・学術振興課)

- ・(新)全国の若者による学びの場とっとり創生事業 10,000千円
- ・未来に役立つ「ものづくり教育」実践事業 11,997千円
- ・私立学校教育振興補助金 1,820,991千円

(統計課)

- ・国勢調査費 270,477千円

(男女共同参画推進課)

- ・(新)とっとり女性活躍加速化企業支援事業 7,003千円

(東部振興課)

- ・とっとりジビエ利用促進総合対策事業(いなばのジビエ開発普及事業) 10,079千円

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

地域振興課（内線：7170）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	999,920	983,554	16,366	200			999,720	
事業内容の説明								
<p>一般職員145名分（前年度143名）の人件費である。</p>								
地域振興部管理運営費	21,695	15,955	5,740				21,695	
トータルコスト	53,532千円（前年度47,685千円）〔正職員：4.1人〕							
主な業務内容	部・課の予算・庶務業務、各種連絡調整・対応、補助金の支払い							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>地域振興部内及び地域振興課の各種企画調整・対応等に要する経費である。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7581）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村行財政連絡調整費	12,390	12,466	△76			(受託事業収入) 1,093 (雑入) 10	11,287	
トータルコスト	88,487千円（前年度 88,308千円）〔正職員：9.8人 非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	市町村との連絡調整、各種調査、表彰の実施、地方交付税・起債等関係業務							
工程表の政策目標(指標)	効率的で持続可能な財政運営に向けた各市町村への支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 市町村が健全で効率的な行財政運営が図られるよう、連絡調整や助言を行う。</p> <p>(2) 広域行政や市町村関係団体に関する事務、市町村の振興につながる取組の支援に関する事務を行う。</p> <p>(3) 住民自治活動による地域社会の維持・形成を促進するため、地域の活性化等に功績のある住民自治団体及び同団体で中心的役割を担った功労者を表彰する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 市町村行財政に関する連絡調整・助言</p> <p>(2) 市町村行政関係事務の実施</p> <p>①国が行う市町村の給与・公務員制度・行政改革等に係る各種調査の実施</p> <p>②市町村関係者の叙勲・褒章に関する事務</p> <p>③頑張る住民自治活動知事表彰（団体・個人）に関する事務</p> <p>④広域行政（共同事務の協議会・一部事務組合・広域連合・定住自立圏・新たな広域連携等）に関する事務</p> <p>⑤市町村関係公益法人、市町村職員共済組合に関する事務</p> <p>⑥住民基本台帳法に関する事務、市町村の番号制度に関する事務 など</p> <p>(3) 市町村財政関係事務の実施</p> <p>①地方交付税の算定に関する事務</p> <p>②起債の許可に関する事務</p> <p>③市町村の予算・決算に関する事務</p> <p>④市町村資金の貸付に関する事務</p> <p>⑤財政健全化法に関する事務</p> <p>⑥土地開発公社に関する事務</p> <p>⑦市町村の財政状況、公共施設等に係る各種調査の実施 など</p> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>毎年度、市町村の行財政に係る意見交換会を全市町村を巡回して実施するとともに、広域行政や市町村関係団体に関する事務等を行っている。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課(内線:7089)

1目 自治振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 市町村創生交付金	270,000	0	270,000				270,000	
トータルコスト	285,530千円 (前年度 0千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	制度設計、申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>[本事業は、鳥取縣市町村交付金を廃止し、より自由度を高めた交付金として新設するもの。]</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域の特性に応じて主体的に実施する事業を対象として県が市町村に交付金を交付することにより、市町村が将来にわたって活力ある地域社会を形成していく地方創生の推進に資することを目的とする。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>根拠規程：鳥取縣市町村創生交付金条例</p> <p>(1) 交付率 交付金対象事業費の1/2以内</p> <p>(2) 交付対象 市町村独自で行う(国、県等の補助金を受けていない)事業の一般財源</p> <p>(3) 配分方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付金総額の95%を基本交付額として各市町村に配分する。 基本交付額は、財政割(標準財政規模、財政力指数を勘案)、均等割、人口割で構成 基本交付額を超過した部分については、調整交付額(交付金総額5%)を基本交付額を超える事業を実施した市町村の当該超過部分でまん均して配分する。 <p><従来の市町村交付金との違い></p> <p>対象事業について、メニュー方式を廃止し、市町村が自らの意思及び判断で行うべき事業すべてを算出基礎とする。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>従前の市町村交付金をより使いやすいものとするため、対象事業の制限を最小限(国・県補助対象事業、人件費等は対象外)とし、市町村の事業選択の自由度を高める。</p> <p>また、市町村からの要望を踏まえ、財政割及び人口割を引き上げて、基本交付額を90%から95%に引上げる。</p> <p>なお、鳥取縣市町村交付金条例は廃止する。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課 (内線: 7580)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村合併支援交付金	92,569	159,480	△66,911				92,569	
トータルコスト	93,346千円 (前年度 160,254千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

合併市町村の新しいまちづくりに向けた事業に要する経費に対して支援を行う。

2 主な事業内容

平成22年3月末日に市町村合併支援交付金条例は失効したが、失効前に交付決定した起債事業に係る交付金については、当該条例により10年間で分割交付することとしており、この支払い(債務負担行為)をするもの。

【交付金の額】

○平成27年度以降の交付総額 199,267千円

○平成27年度の交付額 92,569千円

(内訳表)

(単位: 千円)

市町村名	金額	内 容 ()内は整備年度
鳥取市	11,585	CATV整備(18)
米子市	3,848	CATV整備(18)
八頭町	7,280	防災行政無線(20、21)、情報通信基盤整備(21)
湯梨浜町	24,371	情報通信基盤整備(18~20)
琴浦町	9,772	防災行政無線統合(21)
大山町	24,735	情報通信基盤整備(18)
南部町	9,233	情報通信基盤整備(18)、天萬庁舎多目的化施設整備(21)
伯耆町	1,745	防災行政無線統合(21)、図書館整備(21)

3 これまでの取組状況・改善点

平成13年度に鳥取県市町村合併支援交付金条例を制定し、平成21年度までに10合併市町に対し総額41億円程度の交付金(債務負担を含む)を交付した。これにより、ケーブルテレビ整備、防災行政無線整備、図書館整備、庁舎改修、合併誌作成等、合併に伴う多くの体制整備事業が実施され、合併後の新しいまちづくりを支援した。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7580）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分権改革推進事業	2,444	2,444	0				2,444	
トータルコスト	23,410千円（前年度 23,339千円）〔正職員：2.7人〕							
主な業務内容	県と市町村、市町村間における連携・共同分野、体制、方法等の検討							
工程表の政策目標（指標）	県と市町村の連携・共同事務について、権限移譲や広域行政等も含めた「ハイブリッド行政の推進」を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>これまでの県と市町村、市町村間における連携・共同の取組に加え、地方自治法の改正により創設された新たな広域連携の仕組みも活用し、地域の実情に応じた広域連携・共同処理の分野、方法等の検討を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>人口減少社会（自主財源・国支援の減）のなかで、市町村行財政の維持、住民サービス向上のため、さらなる柔軟な連携の仕組みや体制等について検討を行うとともに、地域の特性に即した地域課題を解決し特色ある地域づくりを推進するため「地方創生」の取組を推進する。</p> <p>（検討内容）</p> <p>〔東部〕</p> <p>将来の連携中枢都市圏の形成を視野に入れた鳥取市の中核市移行を支援するとともに、県・鳥取市・東部4町の連携・共同処理のあり方を検討する。</p> <p>〔中部〕</p> <p>地域の実情を踏まえた連携・共同処理の方策を検討するとともに、中部ふるさと広域連合と構成市町で構成する「新たな共同事務検討会議」や定住自立圏の取組を支援する。</p> <p>〔西部・日野〕</p> <p>総務省モデル事業の成果も取り込み、連携協約を活用した新たな連携・共同処理の分野、方法等の検討を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>県内4地区（東部、中部、西部、日野）において、県、市町村双方にメリットのある事務を検討し、消費生活相談、県・市町村の職員研修等、体制の整ったものから共同処理を行っている。</p> <p>うち日野地区では、平成22年7月に県と日野郡3町で地方自治法に基づく「法定協議会」を設置し、障がい者雇用、乳幼児発達支援等の業務を共同執行するとともに、県道の除雪等を住民に身近な町に委託することにより迅速な対応が図られている。</p> <p>さらなる人口減少と厳しい財政状況の中、より一層の行政改革の取組が必要であり、市町村間の情報共有を行うなど市町村による自主的な取組の支援も継続していく。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7580）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
権限移譲交付金	81,403	76,051	5,352				81,403	
トータルコスト	88,392千円（前年度 83,016千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	権限移譲の検討・協議、交付金の交付							
工程表の政策目標（指標）	県と市町村の連携・共同事務について、権限移譲や広域行政等も含めた「ハイブリッド行政の推進」を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>住民に身近な行政はできる限り市町村で行うという地方分権の理念に基づき、市町村が地域の実情に応じた行政を積極的に展開し、より住民サービスの向上が図られるよう、まちづくりに関する事務や県民の暮らしに密着する事務等について市町村に権限移譲を行い、移譲した事務を市町村が処理するために要する経費を交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県から市町村に移譲する事務を処理するために必要な経費を交付する。 （根拠法令：地方自治法・地方財政法）</p> <p>(1) 主な権限移譲項目</p> <p>① 知事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物掲示許可（全市町村） ・有害鳥獣駆除目的の捕獲許可（全市町村） ・火薬消費等の許可（東・中・西部各広域消防局） ・パスポートの申請・交付窓口（倉吉市、境港市、日野郡3町）等 <p>② 教育委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財に関する届出の受理（全市町村）等 <p>(2) 権限移譲交付金</p> <p>① 普通交付金</p> <p>知事及び教育委員会の権限に係る移譲事務を処理する経費</p> <p>② 特別臨時交付金</p> <p>移譲事務の処理に当たり特別な事情により生じた経費（浄化槽法事務移譲に伴う台帳精査に係る現地調査経費、旅券交付事務に係る機器購入経費等）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>権限移譲を希望する市町村へ計69事務494項目（知事：65事務481項目、教育委員会：4事務13項目）を移譲している（平成27年4月1日現在）。</p> <p>移譲に当たっては、権限移譲交付金の見直し、引継ぎマニュアルの作成や市町村支援体制の整備等により円滑な移譲に努めている。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7581）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村振興協会交付金	438,000	459,000	△21,000			(収益事業収入) 438,000		
トータルコスト	438,777千円（前年度 459,774千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

（公財）鳥取県市町村振興協会を通じて、市町村に配分することとされている宝くじ収益金を交付する。

2 主な事業内容

（公財）鳥取県市町村振興協会は本交付金を次に掲げる各事業に充当する。

- ・市町村に対して災害時の融資等を行うための基金の設置・運用
- ・市町村振興宝くじに係る収益金の市町村への配分
- ・市町村の振興に関する調査研究及び資料等の収集 等

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課(内線：7089)

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 市町村交付金	0	270,000	△270,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 285,478千円)							
主な業務内容	制度設計、申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	鳥取縣市町村交付金条例の廃止による。							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

地域振興課 (内線: 7058)

1目 選挙管理委員会費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	15,392	17,656	△2,264				15,392	
事業内容の説明 一般職員2名分(前年度2名分)の人件費である。								
選挙管理委員会費	6,155	6,720	△565	263		(雑入) 10	5,882	
トータルコスト	17,026千円(前年度17,555千円)[正職員:1.4人、非常勤職員:1.1人]							
主な業務内容	国及び地方公共団体の選挙に関する事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政党等の政治団体に関する事務及び政党助成に関する事務を行う。また、任期満了以外の事由により急速執行することとなる選挙の準備を行う。 2 主な事業内容 選挙管理委員会の開催 年間約12回								
選挙啓発費	1,894	1,802	92				1,894	
トータルコスト	10,436千円(前年度10,315千円)[正職員:1.1人]							
主な業務内容	政治・選挙への意識向上を図るための啓発事業							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 選挙が明るく正しく行われるように、常にあらゆる機会を通じて、政治・選挙への意識の向上を図るための各種研修会等を実施する。 2 主な事業内容 市町村選管・明推協委員研修会、政治団体関係者研修会等の開催、リーダー養成研修への参加者の派遣等。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

地域振興課 (内線: 7058)

2目 県政選挙費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
県政選挙費	372,883	138,491	234,392			2	372,881	
トータルコスト	373,413千円 (前年度141,156千円) [正職員: 0.3人、臨時的任用職員: 0.2人]							
主な業務内容	知事県議選挙管理執行、投開票速報、選挙会開催、選挙結果とりまとめ							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成27年執行予定の知事選挙及び県議会議員選挙(統一地方選挙)の管理執行を行うとともに、明るい選挙の推進と投票参加を呼びかける啓発を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 日程								
任期満了日								
知事: 平成27年4月12日(日)								
県議: 平成27年4月29日(水)								
告示日								
知事: 平成27年3月26日(木)								
県議: 平成27年4月3日(金)								
選挙期日								
平成27年4月12日(日)								
(2) 事業内容								
区分	内容	全体予算額	H27分予算額					
交付金		465,374	355,779					
市町村交付金	投開票所経費、ポスター掲示場作成費、市町村事務費等	321,030	213,312					
候補者公営費	新聞広告、自動車、看板、ビラ、ポスター等	138,954	137,077					
不在者投票特別経費	病院、老人ホーム等での不在者投票に係る経費	5,390	5,390					
県分事業費		20,622	14,557					
選挙会経費	選挙長・選挙立会人に係る報酬、旅費及び事務費	7,587	4,322					
選挙公報発行費	選挙公報印刷経費	13,035	10,235					
県分調整費		5,000	1,000					
県分事務費	投票用紙等諸用紙印刷、各種会議開催経費、その他事務費	20,378	1,547					
合計		511,374	372,883					

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3952）

15目 総合事務所費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中部総合事務所受変電設備等更新事業	33,550	0	33,550		<3,000> 10,000		23,550	県費負担 26,550
トータルコスト	35,103千円（前年度 -千円） [正職員：0.2人、非常勤職員：一人]							
主な業務内容	予算の執行管理、施工業者との調整、庁内調整							
工程表の政策目標(指標)	防災危機対応体制の整備及び天神川水系氾濫対策							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中部総合事務所の受変電設備（昭和55年3月設置）は、平成27年3月で35年を迎え、設備を更新する時期が来ている。

更新に際しては、天神川水系において100年に1度程度発生する大雨により氾濫が発生した場合、天神川と小鴨川の狭間に位置する中部総合事務所敷地内の浸水深は2.7m～3.5mと想定されていることから、中部地域の早期復旧に資するため、エネルギー棟を増築し、現庁舎1階に設置されている受変電設備等を2階以上に設置する。

併せて、庁舎浸水時の一時避難先として想定している産業人材育成センター倉吉校のLAN回線の通信速度の低下を防ぐための改修を行う。

2 主な事業内容

(1) 受変電設備等更新事業（基本・実施設計等）

受変電設備の更新に際して、エネルギー棟を増築し、受変電設備、非常用発電機、冷暖房設備等を2階以上へ設置する。

平成27年度と平成28年度の2年間で実施することとし、平成27年度は基本・実施設計等を実施し、平成28年度は工事を実施する。（平成27年度事業費：30,415千円）

〔事業内容〕

項目	内容
エネルギー棟増築 (1号館B棟北側)	RC2階建て・延べ床面積500平方メートルのエネルギー棟を増築し、受変電設備等を2階以上に設置する。 (1階) 車庫 (2階) 受変電設備、非常用発電機、冷暖房設備、防災行政無線装置(衛星系)等 (屋上) 冷却塔、受水槽等 ※1号館A棟及び2号館の改修(1階と2階の電気回路分割)を含む
1号館B棟の改修	1号館B棟1階(電気室、機械室等)を会議室へ改修する。

(2) 避難先庁内LAN回線整備事業

避難先候補施設のうちの主施設である産業人材育成センター倉吉校の庁内LAN回線の通信速度の低下を防ぐため、情報ハイウェーを整備する。（事業費：3,135千円）

3 これまでの取組状況

・平成23年度に、庁舎浸水対策プロジェクトチームを立ち上げ、想定される浸水被害状況及び浸水対策（避難計画、避難場所等）について検討を行い、「中部総合事務所庁舎浸水対策対応スキーム(案)」(平成24年3月29日付け)を作成した。

・平成26年2月に実施した天神川水系氾濫想定図上訓練において、課題が改めて浮き彫りになり、平成26年度に課題の対応策の検討を進めており、この事業もその一環である。

〔主な課題〕

- ・庁舎浸水による庁舎の長期使用不可への対応
- ・避難先の複数確保及び避難先における資機材の整備（庁内LAN、TV会議システム等）
- ・要援護者（施設入所者と在宅者等）の避難に係る市町との役割分担
- ・天神川氾濫想定行動マニュアルの作成

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3988）

15目 総合事務所費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
中部総合事務所 運営費	29,065	30,772	△1,707			47	29,018	
トータルコスト	122,245千円（前年度123,640千円）[正職員：12.0人、非常勤職員：4.5人]							
主な業務内容	所内外の連絡調整、各局庶務・会計事務、広報等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 総合事務所内の機能強化を図り、地域のニーズに対応した効率的・効果的な事務所運営を行う。</p> <p>2 主な事業内容 ・管内市町との連絡調整、総合事務所各局との運営調整 ・総合事務所各局の庶務会計業務・県民の声の受付、情報公開窓口対応 ・危機管理、防災体制の整備・管内市町の産業、観光振興支援 ・県政における各種施策及び地域活動の情報提供・所内職員研修、庁風づくり運動</p>								
中部総合事務所庁舎 管理費	29,556	29,707	△151			(使用料) 1,112 (雑入) 9	28,435	
トータルコスト	37,321千円（前年度37,446千円）[正職員：1.0人、非常勤職員：1.5人]							
主な業務内容	庁舎管理、庁舎小規模修繕、庁舎使用関係許認可等							
工程表の政策目標(指標)	良好な庁舎管理							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 中部総合事務所の庁舎管理等の業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容 ・庁舎清掃、常駐警備、環境衛生管理、冷暖房機器保守点検等の業務委託 ・庁舎の保守点検及び小規模修繕業務、冷暖房機器の運転及び監視業務等 ・庁舎敷地内の除雪業務委託、ハートフル駐車場、急速充電器の管理等</p>								
(廃止) 中部総合事務所地域 課題解決事業	0	5,000	△5,000					
トータルコスト	0千円（前年度5,000千円）							
主な業務内容	地域の重点課題や緊急的な課題等に対応するための事業実施							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
地域住民生活等緊急支援のための交付金「地方創生先行型」を活用して実施するため。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

西部総合事務所地域振興局（内線：0859-31-9655）

15目 総合事務所費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料) 1,284 (雑入) 82	一般財源	
西部総合事務所費 (地域振興局)	71,696	77,205	△5,509				70,330	
トータルコスト	195,160千円（前年度207,994千円）[正職員：15.9人 非常勤職員：7.0人]							
主な業務内容	西部総合事務所の管理運営、庁舎維持管理							
工程表の政策目標(指標)	住民の満足度の向上、執務環境の改善							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>西部地域における県政の総合窓口としての機能を強化するため、庁舎及び執務環境の整備、組織体制の強化等を行い、県民満足の高い地域に密着した総合事務所運営を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 庁舎管理費 (31,814千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎維持管理委託料 （新規）中央監視盤機器更新 (964千円) 外 （廃止等）新館エレベーター保守点検委託 (△650千円) 廃乾電池・廃蛍光灯処理委託 (△216千円) 低濃度PCB収集運搬委託 (△526千円) 低濃度PCB処分委託 (△2,901千円) 外 <p>(2) 事務所運営費 (39,882千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務所運営事務費、受付・庶務会計非常勤職員人件費 								
(新) 西部総合事務所災害対策室音響設備改修工事	14,665	0	14,665				14,665	
トータルコスト	32,524千円（前年度0千円）[正職員：2.3人]							
主な業務内容	原子力災害、自然災害、家畜伝染病などの危機管理対応							
工程表の政策目標(指標)	危機管理体制の確立							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成25年度に整備した常設の西部災害対策室（「現地情報集約センター」）の音響設備について、会議の際のハウリング等の障害を改善し、情報収集力、関係機関との情報共有の強化を図る体制を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>会議運営を円滑に行うため、会議音声のハウリング障害を防止する音響設備改修工事を行う。</p> <p>(1) 会議出席者の発言を明確にするための手元マイク設備の整備</p> <p>(2) 複数の音源を一元管理し、ハウリング防止を行う設備の整備</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

西部総合事務所地域振興局（内線：0859-31-9655）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食堂を活用した障がい者支援事業	(250)	(0)	(250)			(250)		

※緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

〔本事業は「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用する地域人づくり事業として、債務負担行為により26年度から27年度にかけて実施することとしたもの。〕

1 事業の目的・概要

現在、事業拡大、賃金の向上、介護ヘルパー育成等を目的として、福祉事業所に西部総合事務所の食堂を貸付け、その運営を任せているが、年度中途の平成26年6月から平成27年3月までの委託事業であったため、契約を平成27年5月末まで延長する。

2 主な事業内容

○西部総合事務所内食堂の運営事業に係る経費（2,381千円）

- ・26年度予算額（事業期間 H26.6.1～H27.3.31） 2,131千円（事業実施中）
- ・27年度実施予定額（事業期間 H27.4.1～H27.5.31） 250千円

○経費内訳

- ・27年度人件費 250千円×1名
報酬（通勤手当を含む）210千円、共済費30千円、諸手当等10千円

○委託先 特定非営利活動法人あかり広場

<参考>地域人づくり事業

失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

西部総合事務所地域振興局（内線：0859-31-9655）

15目 総合事務所費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止） 西部総合事務所現地 情報集約センター運 営事業	0	2,927	△2,927					
トータルコスト	0千円（前年度20,727千円）							
主な業務内容	原子力災害、自然災害、家畜伝染病などの危機管理対応							
工程表の政策目標（指標）	防災・危機管理体制の確立							
事業内容の説明								
事業終了								
西部総合事務所地域 課題解決事業	0	5,000	0					
トータルコスト	0千円（前年度6,548千円）							
主な業務内容	地域の重点課題や緊急的な課題等に対応するための事業の実施							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
地域住民生活等緊急支援のための交付金「地方創生先行型」を活用して実施するため。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局（電話：0859-72-2070）

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部総合事務所費 （日野振興センター 管理運営費）	35,599	37,863	△2,264			(使用料) 784 (雑入) 21	34,794	
トータルコスト	82,189千円(前年度84,297千円) [正職員:6.0人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	西部総合事務所(日野振興センター)の管理運営、庁舎維持管理							
工程表の政策目標(指標)	便利で効率的な行政サービスの向上、適切な庁舎管理							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日野地域における行政サービスの提供及び地域課題の解決等、総合的な県政を推進するため、組織体制の強化、庁舎の適切な管理を行い、地域に密着したセンター運営を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 運営費(8,136千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター管理運営に係る事務経費 ・非常勤職員(事務補助)に係る人件費 <p>(2) 庁舎管理費(27,463千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の維持管理に係る経費(修繕料、委託料等) ・非常勤職員(警備員)に係る人件費 								

2款 総務費

4項 市町村振興費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局（電話：0859-72-2086）

1目 自治振興費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「日野チカラ」日野郡 が輝く活動応援事業	80	80	0				80	
トータルコスト	857千円(前年度854千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	意見交換会・交流会等の開催、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>日野郡で高齢者の困りごと支援・見守り活動やまちづくり活動などを実践中又は実践しようとする住民グループや事業者などを対象として、連携強化又は新規取組のきっかけ作りとなる意見交換会・交流会を開催するのに要する経費。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局（(0859)72-2086）

1目 自治振興費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県日野地区連携・共同協議会負担金	25	27	△2				25	
トータルコスト	6,237千円（前年度 6,218千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	鳥取県日野地区連携・共同協議会の運営に関する調整及び庶務業務							
工程表の政策目標(指標)	日野郡区域における行政サービスの維持、向上や効率的な行政運営を促進し、日野郡区域に共通する諸課題の解決に寄与する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成22年7月に地方自治法の規定に基づき設置した「鳥取県日野地区連携・共同協議会」の運営に係る経費のうち、県負担分を負担金として同協議会に支出する。

2 主な事業内容

(1) 協議会運営経費（全体）235千円

・研修講師等に対する報償費、印刷費等

【構成団体負担金額】

〔鳥取県 25千円
日南町、日野町、江府町 各70千円〕

(2) 協議会の主な事業

①チーム事業

チーム (幹事団体)	事業内容
障害者雇用 (日野町)	障がい者支援事業所に庁舎清掃や樹木の水遣り等を連携して発注する。 農福連携等、障がい者の新規雇用につながる分野の研究、検討。
発達支援 (福祉保健局)	発達の遅れが疑われる乳幼児に対し、医師等による診察並びに個別指導等を共同実施する。
共同発注 (江府町)	共同で発注する物品等の購入計画の取りまとめ、入札手続等の実施。
消費者行政 (日南町)	住民の視点を取り入れた消費者被害の未然防止対策や、住民への啓発を目的とした研修会の開催等。
庶務 (日野振興局)	協議会の運営に関する調整及び庶務業務。 職員研修の実施（年5回程度）等。

②重点項目

- ・道路の維持管理及び除雪
- ・農地利用促進
- ・監査委員会事務局の共同設置
- ・日野郡の教育のあり方

<参考>協議会の概要

1 設置年月日 平成22年7月23日（会長 日野町長）

2 設置目的 鳥取県並びに日南町、日野町及び江府町が、事務を連携して管理し、及び共同で執行することなどにより、日野郡の区域における行政サービスの維持、向上や効率的な行政運営を促進するとともに、日野郡の区域に共通する諸課題の解決に寄与する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7129）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
若者定住等による集落活性化総合対策事業	67,463	52,328	15,135			51,263	16,200	
トータルコスト	72,899千円（前年度 58,519千円）[正職員0.7人]							
主な業務内容	補助金事務、市町との連絡調整、事業PRなど							
工程表の政策目標（指標）	移住定住環境の充実を進めるほか、移住者が地域に溶け込むようサポート体制の充実を図り、移住して就業したり豊かな自然環境の中で生活を楽しむ移住者の増加を目指す。							
事業内容の説明	【「とっとり支え愛基金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<p>小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけ、将来に向けてその解消を図るため、将来の集落を担う新たな人材とされる移住者を確保し、小規模高齢化集落を含む地域が一体となって行う地域の保全、地域活性化に向けた取組について、市町村等と連携して総合的かつ重点的に支援する。</p> <p>平成28年度末までに地域プランを策定し、平成30年度までの間に事業を行う集落等について支援を行う。</p>							
2 主な事業内容	<p>(1) 若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金（事業費：65,663千円）</p> <p>市町村が対象地域として指定した小規模高齢化集落を含む地域が行う地域の保全、地域活性化に向けた取組等に対して、市町村と連携して支援を行う。（県は市町負担経費の2/3を支援）</p> <p>(ア) 対象地域</p> <p>地域の住民組織が一体となって、移住者を受け入れ小規模高齢化集落の解消を視野に入れた地域プランを策定し、地域活性化の取組を重点的に行う地域。</p> <p>(イ) 事業概要</p> <p>①小規模高齢化集落再生に向けた地域への支援</p> <p>○地域の維持活動や活性化に向けた取組支援（既存事業の補助率を2/3まで嵩上げ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の保全対策に係る取組、地域活性化に係る取組、集落内の空き家の除去に係る取組 <p>②地域に居住する移住者への支援（3年間限定）</p> <p>○移住者への直接支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者への奨励金（250万円/世帯・年間） ・移住者が居住する住宅の整備・家賃補助、農林業機械の購入等への支援（上限250万円）等 <p>(2) 小規模高齢化集落応援事業（事業費：1,800千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO等の団体が小規模高齢化集落を中心に行う、安全・安心な暮らしづくり、地域活性化の取組に係る活動経費を支援（30万円/事業） 							
3 これまでの取組状況、改善点	<p>平成25年度から本事業に取り組み、11集落で地域プランが策定され、計24名の移住者を受入れ、地域と移住者が一緒になって集落の維持・活性化に取り組んでいる。</p> <p>事業に取り組んでいる集落では、移住者が中心となって行うイベントや情報発信により、県内外からの来訪者で集落が賑わい、集落や地域へも好影響を与え、地域活性化に向けて集落の人たちの意欲が喚起されるなどの事例も出てきている。</p>							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7129）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業	43,523	43,407	116			(基金繰入金) 15,103	28,420	
トータルコスト	50,512千円（前年度50,372千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	周知説明、申請書の審査・補助金の支払等							
工程表の政策目標（指標）	安全・安心な生活環境の確保や地域活性化の取組を支援し、市町村の広域的地域運営組織の設置促進、地域づくり活動の普及・活性化を図る。							
事業内容の説明	【「とっとり支え愛基金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	中山間地域に不足する買い物支援などのコミュニティビジネスや、中山間地域を活性化する取組について総合的に支援する。							
2 主な事業内容								
(1) 買い物支援事業（10,570千円）								
補助内容	空き店舗を活用した小売、移動販売、宅配サービス 他							
補助対象経費	①買い物支援に係る検討に要する経費、②車両等初期投資に係る経費 ③移動販売事業者の車両更新に係る経費、④移動販売車の運営経費							
補助率・限度額	①1/2（県直接）500千円、②1/2（市町任意）5,000千円 ③1/3（市町1/3）3,000千円、④市町補助額の1/2、1,000千円							
(2) 安心して暮らす生活環境づくり支援事業（1,633千円）								
補助内容	自然災害等に対する事前の対策（除雪や雪囲い設置他）							
補助率・限度額	1/3（市町1/6）、500千円							
(3) 広域的な地域運営組織づくり支援事業（2,667千円）								
補助内容	広域組織（準備段階含）の立ち上げや課題解決に係る調査や検討などの取組							
補助率・限度額	1/2（市町任意）又は市町補助額の2/3、1,000千円							
(4) 地域活性化支援事業（12,750千円）								
補助内容	伝統文化の伝承、都市部との交流、地域産業の発掘（施設整備含）他							
補助率・限度額	ソフト1/2（県直接）1,000千円、ハード1/3（市町1/6）3,000千円							
(5) 中山間地域コミュニティビジネス支援事業（9,500千円）								
補助内容	特産品加工製造販売施設、農家レストラン、宿泊施設、配食サービス 他							
補助率・限度額	ソフト1/2（県直接）1,000千円、ハード1/3（市町1/6）3,000千円							
(6) 地域遊休施設活用支援事業（5,000千円）								
補助内容	遊休施設を活用しソフト・ハードの両面から地域活性化を図る取組経費							
補助率・限度額	1/2（市町1/3）、10,000千円							
(7) 地域コミュニティスタートアップ事業（1,000千円）								
補助内容	新たな取組を開始するために必要な初期経費							
補助率	定額（県直接）100千円							
(8) 審査会経費等（403千円）								
3 これまでの取組状況、改善点								
	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域住民の暮らしを守り、地域の活性化を図るため、関係市町と連携し事業に取り組んできたが、より活用し易いように一部のソフト事業について市町の意見書を添付することで県直接補助が可能としたところ、団体の取組促進につながった（地域活性化支援事業ソフトH25：0件→H26：6件）。 地域内の遊休施設を活用し地域コミュニティの再生を図るため、平成25年度9月補正予算で追加した地域遊休施設活用支援事業は、新たに4地域で活動が開始（予定を含む）され、合計6施設となった。 							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線：7129)

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域買い物福祉サービス支援事業	10,850	4,300	6,550			基金繰入金 10,850		
トータルコスト	15,509千円 (前年度 10,491千円) [正職員：0.8人非常勤職員：0人]							
主な業務内容	補助金事務、事業進捗状況検討会開催事務、事業とりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	中山間地域に不足しているサービスをビジネス的手法により提供するコミュニティビジネスを創出します。							

事業内容の説明

【「とっとり支え愛基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

中山間地域の高齢化及び人口減少によって移動販売の収益性の悪化が懸念される中で、事業の継続性を確保していくため、買物サービスを基本としつつ、地域に必要な福祉的なサービスを加えるなど、地域の生活支援システムとしての構築を目指す。

2 主な事業内容

中山間地域で生活する高齢者を支援するため、買い物支援と見守りを合わせた新たな仕組み「買い物福祉サービス」を全国に先駆けて開始する。

【買い物福祉サービス】とは

- 市町が移動販売事業者に対し、要介護に至らないまでも、見守りの必要な高齢者や移動販売を必要としている高齢者等に対する見守りを委託し、移動販売事業者が常設店舗営業、定期的な移動販売と併せて見守りを行い、定期的な状況報告と緊急時における通報を行うもの。
- 市町と移動販売事業者が定期的に情報交換することにより、市町は住民の安心で安全な生活を守ることが可能となる一方で、移動販売事業者は新規顧客の確保や商品の受注増加が見込まれ、双方に利点が生まれる。

この取組に対し、市町が移動販売事業者へ高齢者等の見守りを委託するのに要する経費の1/2を支援する。

■集落支援員制度を活用しない場合(市町の財源が一般財源)

移動販売車1台当たり1,850千円を上限として補助

■集落支援員制度を活用する場合(市町の財源が特別交付税)

移動販売車1台当たり650千円を上限として補助

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成24年度から大学等と連携し、買い物支援対策について調査を実施してきた。
- ・平成25年度、大学を中心に中山間地域生活支援システム検討会を設立し、買物支援の先進地域である日野郡をモデルとして持続可能な生活支援の新たな仕組みを現地検証してきた。
- ・平成26年度、日野町、江府町、鳥取市佐治町で買い物福祉サービス実証事業を開始し、住民からは買物が便利になった、安心して話し相手になってもらえるなど喜ばれている。

【参考】平成25年度鳥取大学における研究報告要旨

- ・持続的な住民サービスを実施することは行政の役割。
- ・民間による移動販売を代替法により試算すると、年間に約3,000万円の経費が必要
- ・住民サービスを継続させるために行政が3,000万円の経費を負担するか、又は民間に委託するのか。
- ・民間に委託するのなら、行政と民間との役割分担が必要。福祉部分は行政が負担し、営業部分は民間が負担すべき。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7129)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
中山間集落見守り活動 支援事業	668	603	65			668		

トータルコスト 2,221千円 (前年度 3,699千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 企業への制度周知、見守り活動協定の締結、情報交換会の開催

工程表の政策目標 (指標) 見守り活動に参加する支援事業者数の増 (60社: 平成30年度末までの累計)

事業内容の説明 【「とっとり支え愛基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

中山間地域では、人口減少、高齢化が進み、独居世帯が増加し、以前のような住民同士の関わりが希薄化し、住民が不安感を抱いている状況にある。

このため、中山間地域等で事業活動を行っている事業者と、市町村及び県との間において、高齢者等の見守り活動を行うための協定を結び、住民の日常生活における異常を早期発見する体制を整備し、安全で安心して生活できる地域づくりを推進する。

2 主な事業内容

(1) 協定の締結及び見守り活動への支援

民間企業と市町村の間での見守り体制の整備を進めるために、協定の締結により、活動体制を構築するとともに、活動の継続性、気運を高めるための支援を行う。

区 分	内 容
協定の締結	協定書に記載する主な内容: 対象地域、活動内容、連絡体制
情報交換会の開催	事業者、市町村、県で活動を充実させるための情報交換会を実施する。
見守り活動知事表彰	見守り活動の優良事例として市町村から推薦のあった事業者等を顕彰する。

(2) 役割分担

県 : 民間企業・市町村に対する参加呼びかけ、HPでの活動内容の紹介等

市町村 : 連絡窓口設置、高齢者世帯等への情報提供

民間事業者 : 通常業務の中で発見した異常を市町村等へ連絡・通報

3 これまでの取組状況、改善点

○平成20年度から現在 (平成27年1月) までに、新聞・牛乳配達、移動販売、郵便事業者等の57事業者と協定を締結している。

○平成24年度から、協定締結時に事業者から市町村への通報受付窓口を一覧化し、関係機関で共有することにより協力事業者への利便性の向上を図った。

○協定事業者の見守り活動に対する今後の参考に資するとともに、継続的な見守り活動の気運を高めることを目的として、平成25年度から事業者との意見交換会を行っている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7129）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域活力創出若者活動支援事業	3,604	3,629	△25				3,604	
トータルコスト	5,934千円（前年度6,725千円） [正職員0.3人]							
主な業務内容	補助金事務、学生フォーラム運営団体募集、団体との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	地域の人材を活かした、中山間地域における安全・安心な暮らしの確保と、元気で活力ある中山間地域づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大学生等による自発的な地域づくりの実践活動を支援することにより、地域の課題解決やニーズに対応する活動を促進し、中山間地域の活力創出につなげる。

2 主な事業内容

【主な変更点】

事業の機動性を確保するため、大学生等による集落のPR活動の取組について県直接支援を可とした。

(1) 学生団体等の活動支援（1,700千円）

大学生等による地域活性化をめざす集落活動に参加しようとする学生等の活動に対して支援する。

① 中山間地域若者集落活動支援事業費補助金 950千円

補助対象経費	集落活動に係る経費
補助対象者	県内外の大学生等の団体
補助率及び限度額	補助率：県 1/2 ※事業費が1人あたり10千円を超える部分について支援する 限度額：1人あたり20千円 ※県内大学生等は1人あたり5千円

② 中山間地域若者活動報告支援事業補助金 500千円

補助対象経費	集落への提言等のとりまとめに係る経費
補助対象者	県内外の大学生等の団体
補助率及び限度額	補助率：県 10/10 限度額：50千円

③ 中山間地域若者集落情報発信事業費補助金 250千円

補助対象経費	県外において、集落のPRを行う経費 例：大学生による地元商店街での出店や大学祭等での集落の農産物販売等に係る取組 等
補助対象者	県内外の大学生等の団体、県内の集落 等
補助率及び限度額	補助率：県 10/10、限度額：50千円

(2) 学生フォーラムの開催（1,904千円）

鳥取県内で集落活動を行う県内外の大学生等を対象にしたフォーラムを開催し、活動報告や情報交換・交流の場を提供し、集落と学生等との情報共有を図り、相互の活動意欲の高揚や連携を推進する。

3 これまでの取組状況

県内の中山間地域においては、県内をはじめ首都圏、関西圏等の大学生が集落活動に参加し、地域の方々からは「若者が来ることで地域にエネルギーが出た」「地域に対する率直な意見が聞けた」などの好評を頂いているところであり、平成25年度から、集落活動に参加している大学生等を対象としたフォーラムを開催し、大学生間だけでなく大学生と新たな地域との情報共有、交流の場を提供している。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7129)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高校と連携した中山間地域の活性化事業	3,000	2,217	783				3,000	
トータルコスト	3,777千円 (前年度 2,217千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	実施に係る県教委や関係課との調整、事業費執行等							
工程表の政策目標(指標)	地域の人材を活かした中山間地域における安全・安心な暮らしの確保と、元気で活力ある中山間地域づくりの推進。							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>中山間地域振興の取組と連携し、地域において高校生の意見や発案を具体化することを通じて、生徒達の成長と地域の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県内の中山間地域において、関係市町や中山間地域振興チーム、高校が連携し、地域の中に高校生の活動の場を提供し、高校生の意見や発案を具現化することで、地域への愛着を育み、地域の活性化につなげていく取組を進める。</p> <p>具体的には、中山間地域振興と連携した県立高校の生徒の意見や発案を実現する取組に対し、モデル的に支援する。 1箇所あたり1,000千円×県内3箇所=3,000千円</p> <p>なお、総合事務所中山間地域振興チーム、関係市町、中山間地域の県立高校及び民間団体と連携して取り組む。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高校生が町内の伝統的技法を職人から受け継ぎ、宿場の魅力向上につなげる取組や、町内の空き店舗を活用し、高校の生産物や加工品等を販売するショップを整備し、地域住民の憩いの場・高校生との交流の場として充実させる取組。 ○高校生の視点で県外から多数のアニメファンが訪れる景勝地の更なる魅力向上と、それを観光振興に結びつける取組。 ○地域おこし協力隊が活動する地域に出かけ地域づくりの現場を体験し、高校生の視点から提案する取組。 <p>※全国の若者による学びの場とっとり創生事業(教育・学術振興課)と一体となって事業を実施する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>日野三町においては日野高校魅力向上コーディネーターを設置して、日野振興センターも連携し、島根県隠岐島前高校の実践も参考にしながら魅力ある高校づくりを始めているところであるが、一方で、中山間地の高校について単に教育の場としてだけでなく、将来にわたり地域を担うリーダーを育成する場となり、県外からでも人を呼び込めるような存在となるべきといった指摘もあり、取り組んで行く必要がある。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7961)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
中山間地域づくりサポート体制構築事業	3,169	21,446	△18,277			3,169		
トータルコスト	13,264千円 (前年度30,733千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	中山間地域振興条例の施行及び施策に係る調整、地域の活動リーダーの研修、大学との連携・委託事務等							
工程表の政策目標(指標)	地域の人材を活かした、中山間地域における安全・安心な暮らしの確保と、元気で活力ある中山間地域づくりの推進							

事業内容の説明

【「とっとり支え愛基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

集落、地域運営組織等が自ら取り組み、地域が直面する課題の解決につながるよう、地域づくりのサポート体制を構築する。加えて、中山間地域集落の将来の人口推計を中心に、暮らしや課題等の情報を整理した「とっとり集落創造シート」を活用して、市町とともに集落での話し合いを進め、地域課題の解決に向けた計画の策定や具体的な取組を促進することにより、住民による地方創生の後押しを図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項目	予算額	事業内容
地域の活動リーダーや地域おこし協力隊員に対する研修	472	○地域おこし協力隊員研修 ・市町村の地域おこし協力隊員を対象に、隊員相互のネットワークの形成と活動意欲の醸成を図るため研修・意見交換を実施する。 ○中山間地域リーダー養成研修 ・県全体研修: 活動団体や市町村の集落支援員などを対象に、地域課題の取組や解決の手法を学ぶ講演会等を開催する。 ・各地区研修: 東・中・西・日野の地区ごとに、外部のアドバイザーなどによる能動的な地域づくりのための講習会や、実地研修などを行う。
とっとり集落創造シート活用推進	1,166	○調査研究委託 ・シート開発者である鳥取環境大学に対し、県内中山間地域集落の実態を経時的に把握するための調査研究を委託し、現地での活用方法などの助言をいただく。
県内各地区における中山間地域振興に係る懇談会の開催	840	○各地区ごとに中山間地域振興チームがリードして、活動団体や有識者を交えた懇談会を精力的に開催し、中山間地域振興施策の浸透や地域課題の把握、意見聴取等を行う。
山間集落実態調査の実施準備	691	○平成2年度から定期的(概ね5年間隔)に山間集落を対象に本県の中山間地域の実態を把握する基礎的な調査を実施している。 ・平成28年度実施に向け、対象集落の選定や項目の決定、調査票の作成など、調査に係る準備を行う。
計	3,169	

※市町村における集落支援員の配置促進を目的にモデル的に各総合事務所に配置している地域づくりサポーター(県版集落支援員)については、市町村における専任配置が進んだこと(H23年11月1市4町240名(うち専任21名)→H27年1月2市6町258名(うち専任49名))や、中山間地域振興チームの活動が定着したことから廃止する。

3 これまでの取組状況、改善点

中山間地域の活性化を目的として近年市町村に配置が進んでいる地域おこし協力隊について、ネットワークの形成及び相互の連携を図るため、隊員研修等に取り組むこととした。

とっとり集落創造シートは、平成25年12月に鳥取環境大学、島根県中山間地域研究センターの協力によりデータベースソフトが完成した。その後、平成27年1月現在で12市町659集落のシートが作成され、人口推計の見える化により住民の意識変化が起こり、集落活性化活動に着手した集落も見られ始めている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7129）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
中山間地域振興費	4,947	4,775	172			265	4,682	
トータルコスト	10,383千円（前年度 10,192千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	市町村計画策定支援、申請書等審査・実績報告とりまとめ、負担金事務							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地域振興のために、山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法等に係る市町村計画策定支援、中国地方中山間地域振興協議会を通じた調査・研究及び宝くじ助成事業の申請・実績報告のとりまとめ事務等を行う。

2 主な事業内容

- (1) 山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法等に基づく市町村計画策定支援に係る事務
- (2) 中国地方中山間地域振興協議会を通じての調査・研究、国に対する提言等の事務
- (3) 一般財団法人自治総合センター、一般財団法人地域活性化センターが行っている宝くじ収入を財源とした各種助成事業の申請及び実績報告等のとりまとめに係る事務
- (4) 公益法人（財団法人用瀬町ふるさと振興事業団）からの各種報告書類の受理・確認等の事務

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
(一財) 地域活性化センター運営負担金	900	<地域活性化センターの主な事業> ・地域活性化情報の提供 ・地域活性化のための各種助成事業、イベント関連事業
全国過疎地域自立促進連盟会費	367	<全国過疎地域自立促進連盟の主な事業> ・過疎対策の施策推進と国の予算確保のための実行運動 ・過疎対策担当職員の研修会及び全国過疎問題シンポジウム等の開催
全国山村振興連盟会費	45	<全国山村振興連盟の主な事業> ・全国における山村地域振興のため、山村の経済、文化社会等の各面の開発向上を促進
地域サポート人ネットワーク負担金	10	<地域サポート人ネットワークの主な事業> ・地域おこし協力隊対象の研修会の開催や情報提供等
審査会の開催	90	・コミュニティセンター助成事業審査会 ・過疎対策事業審査部会
事務費	3,535	
計	4,947	

3 これまでの取組状況、改善点

中国地方中山間地域振興協議会の共同研究活動の一環として、島根県中山間地域研究センターに本県の職員を1名派遣（平成21年度から）し、具体的な実践事例に基づいた調査研究などを通じて成果の共有を図っている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7129)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
まちなか暮らし総合支援事業	16,500	7,188	9,312			16,500		
トータルコスト	21,936千円 (前年度 12,605千円) [正職員0.7人]							
主な業務内容	まちなかコミュニティ活性化等の取組に必要な経費の助成							
工程表の政策目標 (指標)	地域住民が安心して元気に暮らせる「まちなか」の実現 ・高齢者をはじめとした地域住民が安心して元気に暮らせるまちなかの再生 ・新たな地域コミュニティの担い手となり得る若者・子育て世帯等にとって魅力あるまちなかの再生							
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>人口流出・高齢化が進むまちなかにおいて、各市と連携して対応し、地域住民が安心して元気に暮らせるとともに、新たな地域コミュニティの担い手となり得る若者・子育て世帯等にとって魅力ある「まちなか」の再生を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) スタートアップ事業 計画策定、講師招へい、事例調査、実証実験などの取組を支援する。 ・補助率: 県10/10 (直接支援) ・補助限度額: 100千円/地区 ・対象: 高齢化率が概ね30%以上の地域又は自治会</p> <p>(2) 買い物弱者対策事業 空き店舗を活用した小売りや移動販売など、店舗が不足する地域において必要な食料・日用品などを供給する取組を支援する。 ア 仕組みづくり支援 ・補助率: 県1/2 (直接支援) ・補助限度額: 500千円/地区 イ 店舗の購入・改装費、移動販売車両の購入・リース費等の支援 ・補助率: 県1/2、市任意 (事業継続は県1/3、市1/3) ・補助限度額: 5,000千円/事業 (事業継続のための車両購入は3,000千円/台) ウ 移動販売車運営費助成 (3年間を限度) ・補助率: 各市負担額の1/2 ・補助限度額: 初年度1,000千円、2年目700千円、3年目400千円/台</p> <p>(3) まちなか居住促進事業 まちなかコミュニティの新たな担い手として期待される子育て世帯等若い世代のまちなか定住を、増加する空き家 (中古住宅等) を活用して促進する。 ・支援内容: まちなか居留意向者、物件提供者、市等に対する空き家の購入・改修・賃借経費の支援 ・補助率: 各市負担経費の1/2 ・補助限度額: 1,000千円/戸</p> <p>(4) まちなかコミュニティ活性化事業 共助・生活支援、拠点施設・ゲストハウス等コミュニティビジネスの起業や、地域で策定された計画等に基づくまちむら交流、生業おこし等コミュニティ活性化事業の立ち上げを支援する。 ア ソフト ・補助率: 県1/2 (直接支援) ・補助限度額: 1,000千円/事業 イ ハード ・補助率: 県1/3 (市1/6) ・補助限度額: 3,000千円/事業</p> <p>(5) まちなか遊休施設活用事業 地域の遊休施設 (空き家、空き店舗等) を活用し、ハード・ソフトの両面から総合的な地域の活性化を図る取組を支援する。 ・補助率: 県1/2 (市1/3) ・補助限度額: 10,000千円/事業</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成24年8月に実施した「まちなか生活実態調査」の結果を踏まえ、意見交換や現地調査等を通じてまちなか「地域おこし」を促す機運の醸成に取り組んでいる。 モデルとなり得る新たな団体等による取組の動きも出てきているところであり、各市と連携を図りながら、まちづくりNPO団体などの地域コミュニティ活動につながる取組を掘り起こし、民間主体のまちなか活性化につなげていく。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7128)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
鳥取県移住定住推進交付金	96,619	74,173	22,446			10	96,609	
トータルコスト	105,161千円 (前年度 83,460千円) [正職員: 1.1人 非常勤職員: 1.3人]							
主な業務内容	鳥取県移住定住推進交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、I J Uターンを関西圏のみならず首都圏等でも働きかけ、平成23~26年度の4年間で2千人の移住者を受け入れる。 <平成26年度末指標> 2,000人							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村が取り組む移住定住推進に係る事業を支援することで、本県への移住定住の促進を図る。

2 主な事業内容

(1) 移住定住推進交付金

(単位: 千円)

交付対象事業	交付率	上限額	予算額
(1) 専任相談員の設置・活動への支援	市町村負担額の1/2	1,000千円/市町村	94,150
(2) お試し住宅整備(新築)への支援		5,000千円/件	
(3) 移住定住者・二地域居住者への住宅支援		1,000千円/件	
(4) 空き家活用事業(改修経費)への支援		2,000千円/件	
(5) 空き家活用事業(家財道具処分等の経費)への支援		400千円/件	
(6) 空き家改修費等の概算見積支援		10千円/戸	
(7) 民間団体との協働による移住定住の一元的な推進		1,000千円/件	

(2) 非常勤職員の配置(1名) 2,469千円

3 これまでの取組状況、改善点

本交付金により、移住者への相談体制づくり、住宅支援、お試し住宅の整備等、移住施策の主体となる市町村の取組が活発化し、このような市町村の取組により、近年、移住者数も着実に増加してきている。

※平成23~26年度の移住2,000人目標の達成に向けて取り組み、平成25年度で1年早く目標を達成した。(2,172人)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

とっとり暮らし支援課(内線:7128)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住推進基盤運営事業(とっとり暮らし住宅相談員育成事業)	(8,694)	(0)	(8,694)			(8,694)		

※緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

〔本事業は「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用する地域人づくり事業として、債務負担行為により26年度から27年度にかけて実施することとしたもの。〕

1 事業の目的・概要

移住希望者からの住宅に関する相談対応・空き家の掘り起こしと利活用の提案を行うことができる人材(とっとり暮らし住宅相談員)を配置・育成することにより、移住希望者が安心して移住できる環境整備と空き家の利活用を促進する。

2 主な事業内容

○とっとり暮らし住宅相談員の配置・育成

- ・委託先 (公社)鳥取県宅地建物取引業協会
- ・配置人数 2名 ※宅地建物取引主任者の有資格者
- ・配置場所 倉吉市:1名
米子市:1名

〔鳥取市:1名…地域住民生活等緊急支援のための交付金「地方創生先行型」を活用して実施〕

- ・業務内容 移住希望者からの住宅相談対応、空き家情報の収集や発信

<参考>地域人づくり事業

失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7128)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住2000人達成事業	0	68,715	△68,715					
トータルコスト	0千円 (前年度 75,680千円)							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、I J Uターンを関西圏のみならず首都圏等でも働きかけ、平成23~26年度の4年間で2千人の移住者を受け入れる。							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>地域住民生活等緊急支援のための交付金「地方創生先行型」を活用して実施等するため。</p>								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
とっとり移住定住支援事業	0	7,964	△7,964	国庫支出金	起債	その他	一般財源	
トータルコスト	0千円 (前年度 18,799千円)							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、I J Uターンを関西圏のみならず首都圏等でも働きかけ、平成23~26年度の4年間で2千人の移住者を受け入れる。							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>地域住民生活等緊急支援のための交付金「地方創生先行型」を活用して実施等するため。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7641）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）地方における新たな生活交通モデル事業	20,000	0	20,000	12,000			8,000	
トータルコスト	24,659千円（前年度 0千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	地域公共交通網形成計画策定							
工程表の政策目標（指標）	中山間地域等での公共交通の確保と地域交通ネットワークの形成 地域生活交通の確保、公共交通の利用促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>広域的な交通計画として、県・市町村と交通事業者等が連携して地域公共交通網形成計画を策定する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○地域公共交通網形成計画等策定費 20,000千円</p> <p>県・地元市町村と交通事業者等が連携してバス路線の再編計画やコミュニティバス等による輸送計画などを盛り込んだ地域公共交通網形成計画を県内1圏域で策定する。</p> <p>（1）計画策定業務（8,000千円）</p> <p>地域の公共交通ネットワークの再構築について、県や市町村、交通事業者等で構成する協議会で意見交換等を行いながら、地域公共交通網形成計画を策定する。</p> <p>＜計画に盛り込む主な項目＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現路線の課題と対応策 ・路線再編の基本方針 ・目指すべきサービス水準を達成するために行う事業（拠点をつなぐバス路線の再編計画、循環型バス、コミュニティバス等による支線輸送計画、デマンド型乗り合いタクシー等の導入等） <p>（2）事前調査（12,000千円）</p> <p>計画策定にあたり、公共交通の現状や移動実態及びニーズ調査などの事前調査を実施する。</p> <p>＜調査内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の公共交通の種類、路線、頻度、利用者数、運賃などの調査 ・利用者の出発点～到着点調査、アンケート調査、ヒアリング調査 ・計画策定の過程で提案された対策のシミュレーションによる予測 など <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携して生活バス路線の維持確保に努め、地域の実情・ニーズに応じた市町村等の取組に対して支援してきたところ。 ・地域公共交通活性化再生法が改正され、地方公共団体が中心となり、まちづくりと連携して面的な公共交通ネットワークを再構築することなどが示された。 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7641)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源 (債務負担行為)	
地域バス交通等体系整備支援事業	484,656 (債務負担行為 390,196)	481,941	2,715			7,048	477,608 (債務負担行為 390,196)	
トータルコスト	490,868千円 (前年度493,550千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	バス運行費補助金の交付、バス路線確保のための市町村・事業者との調整							
工程表の政策目標(備考)	地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保							

事業内容の説明 【「とっとり支え愛基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

路線バス等の運行維持を図るため、バス事業者及び市町村に対し運行費等の助成を行うとともに、地域の実情・ニーズに応じた持続可能な生活交通体系の構築に向けた市町村の取組に対して支援する。

2 主な事業内容

区 分	予算額	対 象
1. バス運行費等補助	481,987	
国庫補助路線	254,211	合併前複数市町村を運行し、広域行政圏の中心市にアクセスする路線であり、かつ一日当たりの輸送量が15人以上及び運行回数3回以上の路線
単県補助路線	41,217	国庫補助対象外で、複数市町村を運行する路線
単独市町村内を運行する路線(事業者路線バス、町営バス、乗合タクシー)	179,511	
NPO法人等による過疎地有償運送路線	6,048	
市町村が路線の新設・延伸等に取り組むために行う試験運行	1,000	
2. 生活交通体系再構築検討推進費	319	生活交通体系の検討を進めるための専門家(アドバイザー)の派遣経費 地域協議会開催経費等
3. 事務費	2,350	
合 計	484,656	

※国庫補助路線に係る経費、単県補助路線のうち広域バス路線維持費補助金及び生活交通体系構築支援補助金の運行費の補助対象期間は平成26年10月～平成27年9月。

【債務負担行為】390,196千円(平成28年度)

※上記の表1. (1)①、②、(2)①、(3)①に係る平成27年10月～平成28年9月運行分に要する経費。

3 これまでの取組状況、改善点

バス事業者及び市町村に対してバス運行費等を助成し引き続き生活バス路線を維持する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7641)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
みんなが乗りたくなる公共交通推進事業(事業統合)	32,693	39,743	△7,050			7	32,686	
トータルコスト	40,458千円 (前年度 51,352千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	啓発・情報発信事務、市町村、交通事業者等との連携、補助金の交付事務							
工程表の政策目標(指標)	公共交通機関の利用促進による交通手段の維持・確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

生活交通の維持確保に向けて、市町村や地域、交通事業者等と連携して、公共交通機関の利便性向上及び利用促進事業を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
運輸事業振興事業助成補助金	10,974	(一社)鳥取バス協会のバス運行に係る安全確保や環境整備、利用促進事業に対する補助。 【安全確保、事故防止】 ・安全運行の確保、事故防止対策(ドライブレコーダ導入支援等) 【バス運行環境の整備】 ・バスターミナル、バス停留所、待合所等の整備 【利用促進、利便性の向上】 ・みんなが乗りたくなるバス実践活動推進モデル事業 ・バスの日PR等、公共交通利用促進事業
バスネット・バスロケーションシステム及びWiFi等を使った利用者への公共交通の利便性向上	17,128	・路線バスの運行情報をインターネットで提供するバスロケーションシステムの県中部へのエリア拡大。 ・簡易型多機能バス停の増設 ・バスターミナル等WiFi環境整備
大学・市町村等との連携による公共交通利便性向上事業	314	有効な公共交通の利便性向上策を検討するとともに公共交通利用促進運動を市町村と協調して継続実施する。
非常勤職員の人件費等	4,277	総合交通、鉄道、航空の事務補助を行うとともに、運輸局から権限移譲される自動車運転代行業の認定等の業務補助を行うための非常勤職員2名の人件費、事務経費。
計	32,693	

3 これまでの取組状況、改善点

みんなが乗りたくなる公共交通となるよう、バス等の公共交通機関に対して、安全確保や利便性向上の観点からドライブレコーダーやバスネット・バスロケーション、多機能バス停等の導入を進めてきたところであり、引き続き事業を実施していく。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別寝台列車誘致事業	8,000	1,270	6,730				8,000	
トータルコスト	14,212千円（前年度 1,270千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	関係者との連携、補助金事務等							
工程表の政策目標（指標）	鉄道による観光誘客							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成29年春にJR西日本が運行を予定している特別寝台列車の誘致に向けて、山陰いいもの探県隊を県内各観光地等に招聘し、質の高い観光素材や地元産品を提示して特別寝台列車への活用に向けた情報発信を働きかけるとともに、周辺環境の整備を行う地域の取組等への支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 山陰いいもの探県隊の招聘事業（2,000千円）</p> <p>鳥取県内の優れた観光地等に山陰いいもの探県隊を呼び込み、特別寝台列車向けの観光素材を提示するとともに、車内で使用するための食器、食材、家具など地元がPRしたい素材を関係者が探県隊に対し情報発信するための経費の一部を助成し、車内での活用につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 山陰いいもの探県隊の旅費及び施設利用料の支援（補助対象：JR、補助率10/10） 特別寝台列車内での使用物品などの地元特産品PR及びPRイベントの実施に対する支援（補助対象：観光施設等管理者、個人等、補助率10/10） <p>(2) 乗客向け地元観光ルートの検討及び周辺環境整備事業（6,000千円）</p> <p>特別寝台列車に合わせた地元観光ルートの検討と沿線美化活動など周辺環境の整備を行い、地元観光をさらに魅力あるものに磨き上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別寝台列車に合わせた地元観光ルート検討と周辺環境の整備に対する支援 車窓から見える沿線整備等（プランター設置等） 特別寝台列車に向けた地元特産品の造成等（新たな商品や特別包装等）（補助対象：市町村等、補助率1/2） <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別寝台列車については、JR西日本米子支社と「特別寝台列車プロジェクトチーム」を設立し、この列車にふさわしい観光、食、工芸品などの地元の質の高い素材を売り込んできた。 今後は、山陰いいもの探県隊を県内に呼び込み、広く情報提供していくとともに、周辺環境の整備を行い、地元観光をさらに魅力あるものにしていく。 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰本線、若桜線、智頭線など鉄道を核とした魅力づくり推進事業	46,984	18,009	28,975				46,984	
トータルコスト	57,856千円（前年度 26,522千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	関係者との連携、補助金事務等							
工程表の政策目標（指標）	智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実、関西圏等との交流促進に向けた鉄道網の充実、若桜線の運行支援・利用促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内鉄道の観光列車化など、県内鉄道の利用を推進する取組に対し支援を行うことで、交流人口の増大による鉄道の利用促進と地域の活性化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内 容
鉄道を核とした魅力づくり	44,824	(1) 鉄道の魅力情報発信事業(9,000千円) ・「ローカル列車サミット」の開催 ・県内鉄道をPRする番組の放送 ・首都圏、京阪神でのPRキャンペーンの実施 (2) 観光列車化支援事業(5,000千円) ・SLの試験運行や列車内での観光ガイドの実施など、県内鉄道の観光列車化の取組みに対する支援 (3) 山陰海岸ジオパーク内鉄道利用支援事業(7,100千円) ・山陰海岸ジオパーク内の鉄道を利用する観光客等の二次交通費の支援 (4) 鉄道利用促進事業 ・智頭急行の利用促進(5,701千円) イベント・新聞・雑誌によるPR、智頭線利用促進協議会負担金 ・山陰本線（鳥取駅以東）の利用促進(17,772千円) 団体旅行などへの支援、ガイドマップ作成、主要駅でのPR（看板、横断幕）、JR西日本広報誌やケーブルテレビによるPR ・若桜鉄道の利用促進(251千円) 若桜鉄道利用促進実行委員会負担金
事務費	2,160	
計	46,984	

3 これまでの取組状況、改善点

県内鉄道については、鉄道利用促進のためにイベントや新聞・雑誌によるPR等を行ってきたが、利用者数は減少傾向にあるため、これまでの取り組みに加えて県外に向けた情報発信の強化や観光列車化に対する取り組みへの支援などを実施して利用促進を図る。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課(内線:7100)

3目 交通対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鉄道対策費	1,265	1,265	0				1,265	
トータルコスト	2,042千円(前年度5,237千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	鉄道事業者等との協議・調整、鉄道関係団体の運営							
工程表の政策目標(指標)	関西圏等との交流促進に向けた鉄道網の充実							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要</p> <p>利用者視点に立った鉄道サービスの実現に向け、事業者との意見交換等を継続的に実施するとともに、在来線鉄道施設の整備や高速鉄道の導入に向けた活動を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鉄道事業者との意見交換、高速鉄道整備の推進等 1,055千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR西日本との意見交換、勉強会の実施 ・鉄道の利便性向上、利用促進に係る活動、要望活動等 ・新幹線・フリーゲージトレイン等高速鉄道の整備実現に向けた、関係機関への要望活動等 <p>(2) 各種鉄道整備要望団体、利用促進団体の加盟負担金 210千円</p> <p>在来鉄道の複線電化などの整備促進に向けて、各種同盟会等に参加し、連携して要望活動等を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>県内鉄道の利便性向上及び利用促進のために引き続き情報収集や要望活動を行っていく。</p>							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鉄道高速化調査・検討事業	6,377	2,559	3,818				6,377	
トータルコスト	11,813千円（前年度 4,107千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	関係機関等への説明・調整、審査・委託料の支払い、国との調整							
工程表の政策目標（指標）	関西圏等との交流促進に向けた鉄道網の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内鉄道の高速化について、平成26年度にフリーゲージトレイン方式による智頭・因美線ルート及び伯備線ルートでの基礎調査を実施しており、平成27年度は到達時間の算出や工事数量・概算経費の算定に係る調査を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p><調査内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・留置、検修機能（車両留置等の確保を検討） ・電化関係の調査 ・到達時間の算出（運転図の作成、ダイヤ設定等の調査） ・工事数量、概算経費の算定 <p><調査期間></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年4月～8月まで（予定） <p><調査スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年4月 基礎調査結果（H26年度調査）を踏まえた調査開始 ・H27年8月 調査とりまとめ、完了 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国に対し、日本海国土軸を形成する高速鉄道の整備に向け、山陰新幹線の整備計画への格上げに向けた調査に早急に着手することなど、整備の実現に向けた進捗を図るよう要望を行っており、国土交通省において、「幹線鉄道の高速鉄道化・利便性向上に関する全国調査」を平成25年度から実施中である。 ・本県においても、平成26年10月からフリーゲージトレイン方式による「智頭・因美線ルート」、「伯備線ルート」の2ルートで県内鉄道の高速化の基礎調査に着手したところ。 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
若桜線維持 存続事業	23,361	32,392	△9,031				23,361																													
トータルコスト	23,361千円（前年度 37,809千円）[正職員：0.0人]																																			
主な業務内容	鉄道事業者等との協議・調整、地元自治体との利用促進活動、補助金交付事務																																			
工程表の政策目標（指標）	地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保、若桜線の運行支援・利用促進																																			
事業内容の説明																																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公有民営方式による上下分離を導入し、自ら鉄道事業者として地域の生活交通の中核をなす若桜鉄道を維持する地元両町（若桜町・八頭町）に対し、所要の支援を行うとともに、沿線自治体と連携して、若桜線の利用促進に取り組む。</p>																																				
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 若桜線維持存続支援事業費補助金 23,061千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者 若桜鉄道若桜線（若桜－郡家間）の鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者である若桜町及び八頭町 ・支援対象経費 鉄道施設の維持管理経費から過疎債充当に伴う交付税措置額を除いた両町実質負担額 （主な項目） <ul style="list-style-type: none"> ・線路保存費（レール・橋りょう等の維持費） ・電路保存費（信号・通信・踏切等の維持費） ・輸送高度化事業費（設備投資、老朽施設更新） ・支援割合 補助率：1／3 <p>(2) 事務費 300千円</p>																																				
<p>【参考】自治体経費支援額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係自治体</td> <td>53,948</td> <td>64,125</td> <td>75,473</td> <td>64,924</td> <td>45,820</td> <td>46,123</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>26,558</td> <td>27,484</td> <td>27,555</td> <td>30,196</td> <td>22,910</td> <td>23,061</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,506</td> <td>91,609</td> <td>103,028</td> <td>95,120</td> <td>68,730</td> <td>69,184</td> </tr> </tbody> </table>									区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	関係自治体	53,948	64,125	75,473	64,924	45,820	46,123	鳥取県	26,558	27,484	27,555	30,196	22,910	23,061	計	80,506	91,609	103,028	95,120	68,730	69,184
区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27																														
関係自治体	53,948	64,125	75,473	64,924	45,820	46,123																														
鳥取県	26,558	27,484	27,555	30,196	22,910	23,061																														
計	80,506	91,609	103,028	95,120	68,730	69,184																														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成26年度から鉄道施設経費も過疎債の対象となり、過疎債額の7割は後年度に交付税措置されることから、自治体の実質負担額が減少することを考慮して補助額の見直しを行った。</p>																																				

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線：7100)

3目 交通対策費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産運用収入)	一般財源	
智頭鉄道運営助成基金管理運用費	2,479	2,350	129			2,329	150	
トータルコスト	2,479千円 (前年度 3,124千円) [正職員：0.0人]							
主な業務内容	智頭急行との協議・調整、基金管理運用							
工程表の政策目標(指標)	智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>智頭急行の経営安定化、利便性向上を図るため、運営助成基金の管理運用を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>智頭急行(株)の経営安定化のため、沿線自治体等が支出した基金について県が適正に管理、運用を行う。</p>								
(単位：千円)								
区分	予算額	内容						
智頭鉄道運営助成基金積立金	2,329	基金運用益を基金に積立する。 ・基金運用益 2,329千円						
事務費	150							
計	2,479							
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>鳥取県、兵庫県、岡山県及び関係市町村が、智頭急行(株)運営上の赤字を補填するために平成6年4月に10億円の基金を積み鳥取県において運用しており、引き続き適正な管理運用を行う。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子駅バリアフリー化支援事業	877	877	0				877	

トータルコスト 877千円 (前年度877千円) [正職員: 0.0人]

主な業務内容 補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) 地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保
鉄道駅等バリアフリー化への支援

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

JR西日本が実施する米子駅バリアフリー化事業に対し、米子市が補助するエスカレーター整備に要する費用について支援する。

2 主な事業の内容

(1) 支援対象者 米子市

(2) 支援額 877千円
支援総額 9,948千円
(内訳)
H21~H25支援額 5,563千円
H26~H30支援額 4,385千円 (877千円×5年間・債務負担行為)

(3) 支援割合

米子駅バリアフリー化事業のうちエスカレーター整備に要する米子市実質負担の1/2を支援する。米子市実質負担とは、地域活力基盤創造交付金及び合併特例債充当による交付税措置を除いた負担額である。

- ・エスカレーター整備費のうち米子市実質負担額
 - ・エスカレーター整備費相当額 = 131,985千円…①
 - ・地域活力基盤創造交付金 ①×5.5/10=72,592千円…②
 - ・合併特例債充当による後年度交付税措置
①-②×0.95×0.7=39,497千円…③
 - ・米子市実質負担額 ①-②-③ = 19,897千円…④
- 上記実質負担額の1/2を支援 ④×1/2 = 9,948千円

【参考: 全体事業概要】

事業名 交通施設バリアフリー化設備整備事業
事業主体 西日本旅客鉄道(株)
協調補助 米子市
整備内容 (国庫補助事業)
・新設跨線橋のうち、階段1箇所と通路幅2m分
・エレベーター(11人乗り) 3基
・警告誘導ブロック、障害者対応トイレ、窓口改良ほか
(国庫補助対象外事業)
・新設跨線橋のうち、階段2箇所と通路幅1m分
・エスカレーター(上り) 3基

事業費 1,428百万円

事業年度 H21年度~H22年度

(米子市はJRへの補助金に地域活力基盤創造交付金及び合併特例債を活用)

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度~22年度にかけて実施した米子駅のエスカレーター整備について、米子市実質負担額を平成30年度まで支援を行う。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便利用促進事業	108,614	120,454	△11,840				108,614	
トータルコスト	118,709千円（前年度 131,289千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	国内航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標（指標）	東京便の増便、航空便の運賃低廉化、国内航空便の利用促進 （便数：鳥取－東京便5便、米子－東京便6便）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内両空港を発着する航空路線の維持拡充と利便性向上を目的に両空港の利用促進懇話会等と連携し、首都圏及び各就航先でのPR活動や旅行商品造成の働きかけを行う。また、航空会社と連携した情報発信などの利用促進への取組を通じ、外国人を含む観光誘客など航空便を利用した交流人口の拡大と地域の活性化を図る。

2 主な事業内容

区分	予算額	内 容
①県内両空港の利用促進懇話会を通じた取組	35,495	両懇話会が取り組む航空便の利用促進事業に要する経費の一部を負担する。（路線PRイベント、ノベルティ作成、県内空港利用の旅行商品造成、販促経費の一部支援等）
②航空会社等と連携したPR展開	47,960	航空会社との連携やマス媒体等を利用した情報発信による誘客を図る。 （航空会社のホームページや広告媒体を活用した広告、搭乗キャンペーン、首都圏及び各就航先におけるPR等）
③航空便利活用支援	11,000	県の重点施策分野と連携した航空便利用支援や各就航地域との新たな交流活動を促進するために県内の団体等が新たに取組む航空便を利用した地域間交流経費を支援する。 （移住定住を目的とした求県、地元ではできない経験のため航空便を利用する子供、障がい者、介護利用等への運賃支援）
④新規国内航空路線開拓PR	2,500	県内空港や観光のPR展開を通じ、国内チャーター便や新規国内路線誘致を図る。
⑤空港賑わい創出事業	4,400	空港の認知度向上による誘客に繋げるため、県内両空港にちなんだ装飾を行い、空港内の賑わい創出及び魅力発信を行う
⑥航空路線調査分析、航空便利用実態調査	6,240	県内航空路線の利用動向分析、国内及び国際航空業界の動向分析、航空便利用者アンケート調査等により誘致対象路線戦略、効果的な利用促進策等の取組に資する。
⑦全国地域航空システム推進協議会負担金	129	地域航空システムの調査研究等を行う協議会への負担金
⑧事務費	890	
合計	108,614	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 県内空港を発着する航空路線の利便性向上、路線拡充に向け、利用促進策の充実と国、航空会社に対する継続的な要望活動を行うとともに新規路線誘致を働きかけている。
- ・ 平成27年度も引き続き、航空会社と一層連携を密にしつつ、利用者ニーズを踏まえた効果的な利用促進に取り組むとともに、空港利用圏域の拡大、対象エリアを広げた誘客対策、海外からの観光客誘致対策等を推進する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

8目 私立学校振興費

教育・学術振興課 (内線: 7022)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校教育振興補助金	1,820,991	1,857,191	△36,200	201,225			1,619,766	

トータルコスト 1,825,651千円 (前年度1,861,061千円) [正職員: 0.6人]

主な業務内容 補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等

工程表の政策目標(指標) 県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立学校(高等学校、中学校、専修学校)の教育条件の維持向上、生徒・保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の安定化を図り、各私立学校の特色ある取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	校数	生徒数	予算額	補助率	事業内容
私立高等学校教育振興補助金	8	3,277	(1,614,784)	定額	一般分 1,534,421
			1,557,585	1/3, 1/2他	特別分 23,164
私立中学校教育振興補助金	3	315	(142,195)	定額	一般分 153,194
			163,461	1/3, 1/2他	特別分 10,267
私立専修学校教育振興補助金	17	-	(100,212)	1/15, 2/15	一般分(教育管理費) 18,698
			99,945	1/2他	特別分(技能教育施設分) 81,247

※上段括弧内は平成26年度予算額

※技能教育施設は、通信制高等学校と連携している高等専修学校(3校)

一般分: 人件費、教育管理費、設備費

特別分: 早期退職制度実施、舎監配置、専門ソフト整備、土曜日授業実施、ICT機器購入、特色ある教育(伝統文化、食育、外国語、職業など)、カウンセラー配置、(新)地域と連携して行う校外での教育活動

◇改正点

地域や地元企業と連携して取り組む教育活動に対する助成を新設する。

(高校 特別分)

【新】身近な地域で学ぶ実践教育支援事業(補助率1/2、予算額1,340千円)

私立高校が地域の遊休施設等を活用して行う校外での教育活動や、休日等に地域の住民に学び直しを提供する活動(歴史講座、外国語講座)に要する経費

◇平成27年度補助単価

(単位: 千円)

区分	高等学校			中学校	経費の積算
	大規模校	中規模校	小規模校		
学校単価	26,430	24,653	23,825	9,181	・校長・教頭・人権教育主任・事務職員等人件費 ・監査費用等×1/2
生徒単価 (普通学科)	374	391	419	374	・教員数算定は標準法+単県加配(公立並び) ・教育管理費等は公立実績並び(中学は私学)×1/2

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 一般分 平成19年度に単価方式に変更し、単価の見直しを平成22、25、26年度に行った。

(2) 特別分

- ・専門ソフト整備助成事業を新設した(平成25年度)
- ・中学校も、「心豊かな学校づくり推進事業」の対象に加えた(平成25年度)
- ・土曜日授業実施校への助成事業、ICT活用教育促進事業を新設した(平成26年度)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

8目 私立学校振興費

教育・学術振興課(内線：7022)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校施設整備費補助金	25,375	1,577	23,798				25,375	
トータルコスト	26,152千円(前年度2,351千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	私立学校施設の耐震化推進への支援 県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立中学校・高等学校の校舎等の改築(建替え)、改修(耐震補強工事等)に要する経費の一部を助成することにより、校舎等の耐震化を推進し、教育環境の整備を図る。

(参考) H26.4.1現在の耐震化率

本県の私立高校 70.7% (全国平均77.9%)
県立高校 92.7%

(1) 私立高等学校等改築事業

- ア 内容 建築後30年を経過した校舎等の改築(建替え)事業に対する助成
- イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人
- ウ 対象経費 解体撤去工事・改築工事請負費、事務費
- エ 補助率 ◇Is値0.3未満：2/3(国1/3、県1/3)平成30年度完成分まで
◇Is値0.3以上：2/3(単県)平成30年度完成分まで

(2) 私立高等学校等大規模修繕等促進事業

- ア 内容 校舎等の耐震補強工事、大規模な修繕事業に対する助成
- イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人
- ウ 対象経費 耐震診断費、耐震補強・修繕工事請負費、事務費
- エ 補助率 ◇Is値0.3未満：2/3(国1/2、県1/6)
◇Is値0.3以上0.7未満：2/3(国1/3、県1/3)平成30年度完成分まで
◇Is値0.7以上：1/3(単県)

(3) 私立学校振興資金利子補助金

- ア 内容 校舎等の改築(建替え)、耐震補強等の大規模修繕事業のための借入金に係る利息の支払いに対する助成
- イ 事業主体 高等学校、中学校を設置する学校法人
- ウ 対象経費 金融機関への支払利息(1%まで、最長10年間)

2 事業内容

(1) 私立高等学校大規模修繕事業

(単位：千円)

学校名	事業概要	事業費	補助率	補助金額	学校負担
米子北高校	校舎トイレ改修、体育館屋根改修	44,091	1/3	14,697	29,394
米子松蔭高校	体育館床張り替え	16,114		5,372	10,742
計		60,205	—	20,069	40,136

(2) 私立学校振興資金利子補助金 (単位：千円)

学校名	支払利息	補助金額	学校負担
倉吉北高校	504	255	249
青翔開智	10,072	5,051	5,021
計	10,576	5,306	5,270

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 私立高等学校改築事業(建替え)
平成23年度 解体撤去費を補助対象に追加拡充
- (2) 私立高等学校大規模修繕事業(耐震補強工事)
平成24年度 3棟、平成25年度 1棟
- (3) 私立学校振興資金利子補助金
平成23年度 補助金の支給期間を延長(7年→10年)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線: 7824)

8目 私立学校振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立高等学校等特別支援教育サポート事業	4,234	4,438	△204	450			3,784	
トータルコスト	5,011千円 (前年度 5,212千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い 等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立高等学校等のLD(学習障がい)、ADHD(多動性障がい)等の生徒及び視聴覚障がい、肢体不自由など、特別な配慮が必要な生徒に対する学習環境整備に要する経費の一部を助成する。

また、特別支援教育に係る担当教員の教育活動の充実を図るため、担当教員の人件費の一部を助成する。

2 主な事業内容

○研修費用助成事業

(単位: 千円)

区 分	予算額	補助率	事業内容
代替教員配置助成	1,122	1/2	私立高等学校等が教職員を長期研修に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対する助成
研修派遣経費助成	324		研修派遣先滞在経費(家賃相当額)に対する助成

○配慮対象生徒環境整備助成事業

(単位: 千円)

区 分	予算額	補助率	事業内容
LD、ADHD等生徒への対応	60	1/2	生徒の対応に係る研修会等の開催(専門家の招へい等)、短期研修派遣に必要な経費に対する助成
視聴覚障がい、肢体不自由の生徒に係る学習環境の整備	166	1/3	設備関係費等(バリアフリー化、教材費等)に対する助成

○特別支援教育担当教員経費助成事業

(単位: 千円)

区 分	予算額	補助率	事業内容
特別支援教育担当教員の 人件費助成	2,462	1/2	支援が必要な生徒への対応に専念できるよう専任の担当教員の人件費に対する助成
特別支援教育担当教員の 活動費助成	100		支援が必要な生徒の就労・進学に関する活動に際し、特別支援教育担当教員が随行等を行う経費に対する助成

3 これまでの取組状況、改善点

- 特別支援担当教員は、自分の授業を持った上で該当生徒の対応やクラス担任、保護者、関係機関との連絡調整を行っており、十分な支援が行えない状況にある。このため、支援が必要な生徒への対応に専念できるよう、特別支援教育担当教員の人件費及び活動費を補助対象に追加し制度を拡充した。(平成23年度)
- 事業対象校に私立中学校を追加した。(平成24年度)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7824)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
いじめ問題対策事業 (私立学校)	1,849	1,760	89				1,849	
トータルコスト	2,626千円(前年度2,534千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、研修実施、連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国的に問題となっているいじめについて、心理検査(hyper-QU)の実施と活用を支援することにより、私立学校におけるいじめの早期発見と生徒へのきめ細やかな指導に役立て、いじめの解消に繋げる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) hyper-QUの実施</p> <p>生徒の所属する集団(学級)の状況を把握して、適切な支援策を講じるため、学級満足度、学校生活意欲、ソーシャルスキルの3つの尺度を把握する心理検査(hyper-QU)を実施する私立中・高等学校に対して支援を行う。</p> <p>〔対象校〕 県内の私立中・高等学校</p> <p>〔対象者数〕 3,592人(うち、中学校(1～3年)315人、高等学校(1～3年)3,277人)</p> <p>〔実施回数〕 原則2回(春1回、秋～冬1回)、ただし高校3年生については春1回実施</p> <p>〔事業費〕 3,178千円(中学生440円/人、高校生520円/人)</p> <p>〔補助額〕 1,589千円(補助率1/2)</p> <p>(2) 教員研修の実施</p> <p>・研修内容</p> <p>①hyper-QU活用研修(1回) hyper-QUの結果を活用した、いじめの未然防止につながる学級経営や早期発見のための研修</p> <p>②いじめ問題対応研修(1回) いじめ事案に対して適切に対応するための児童生徒へのきめ細やかな指導等について研修</p> <p>・事業費(講師謝金、旅費) 260千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>各私立中・高等学校において、平成24年度下期よりhyper-QUを実施し、平成25・26年度も継続して取り組んでいるところ。各校においてhyper-QUの分析結果を生徒指導に活用しており、改善が見られる事例も出てきている。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線: 7841)

8目 私立学校振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立高等学校等就学支援金	522,134	531,375	△9,241	480,394			41,740	
トータルコスト	526,793千円 (前年度 536,018千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	支援金の資格認定、交付決定、支援金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家庭の状況にかかわらず、全ての中学生、高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るために、国の「高等学校等就学支援金」及び本県独自の「中学校就学支援金」を交付(学校設置者が代理受領)し、家庭の教育費負担の軽減、多様な教育を受ける機会の確保を図る。

2 主な事業内容

(1) 就学支援金

- ・私立高等学校、私立専修学校(高等課程)及び私立中学校に通学する生徒に対し、年額118,800円を支給する。(※授業料の額が上限)
- ・低所得世帯については、収入に応じて助成額を加算する。

▼新3年生(現在の2年生対象)

年収区分 (所得に応じた上乗せ率)	250万円未満 (2倍)	250~350万円未満 (1.5倍)	高等学校等: 350万円~ 中学校: 350~860万円未満 (一律)
一人当たり支給額	年額 237,600円	年額 178,200円	年額 118,800円
(うち、上乗せ額)	(118,800円)	(59,400円)	-

※私立中学校については、比較的所得の高い世帯(年収860万円以上程度)には支給しない。

▼新1・2年生(26年度以降入学生)

平成26年度より制度見直しが行われ、低所得世帯の負担軽減及び公私間格差の是正のため、就学支援金の支給に所得制限(年収910万円、年次進行)を設け、加算制度の充実を行う。

年収区分 (所得に応じた上乗せ率)	250万円未満 (2.5倍)	250~350万円未満 (2倍)	350~590万円未満 (1.5倍)	590~910万円未満 (一律)
一人当たり支給額	年額 297,000円	年額 237,600円	年額 178,200円	年額 118,800円
(うち、上乗せ額)	(178,200円)	(118,800円)	(59,400円)	-

※国の制度基準に合わせ、私立中学校の所得基準を見直す。

(2) 学び直しへの支援

高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月(定時制・通信制は48月)の経過後も、卒業までの間(最長2年)、継続して授業料の支援を行う。

(3) 高等学校等就学支援金事務費交付金

私立高等学校等設置者に対し、高等学校等就学支援金受給資格認定者数等に応じて事務費交付金を支給する。

(4) 予算額

(単位: 千円)

区 分	算額	対 象 者 等			
		250万円未満程度	250~350万円未満程度	350~590万円未満程度	590~910万円未満程度
私立高等学校及び私立専修学校(高等課程)	476,842	新3年生	145人	115人	738人*
		新1・2年生	303人	278人	732人
私立中学校	41,691	新3年生	9人	7人	42人*
		新1・2年生	31人	25人	75人
私立高等学校及び私立専修学校(高等課程)	594	118,800円/年×5人(対象者数5人。全日制で積算。)			
高等学校等就学支援金事務費交付金	2,958	所得要件は高等学校等就学支援金と同じ。			
標準事務費	49	高等学校及び専修学校(高等課程)の設置者 普通旅費、郵送代			

※在校生は350万円以上の人数。

3 これまでの取組状況、改善点

私立中学校に通う生徒の家庭の教育費負担の軽減、多様な教育を受ける機会の確保を図るため、国の高等学校等就学支援金制度に準じた県版の中学校就学支援制度を創設した。(平成22年度6月補正)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校生徒授業料等減免補助金	40,432	34,022	6,410	120			40,312	
トータルコスト	41,209千円 (前年度 34,796千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立高等学校等に在籍する生徒の経済的負担を軽減するため、授業料、施設設備費等の生徒納付金を減免している私立高等学校等の設置者に対して助成を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	補助率	事業内容
私立高等学校等生徒授業料等減免事業	21,952	定額	私立高等学校等に在籍する生徒に対し、授業料、施設設備費等を減免する高等学校に対し助成する。 ・対象校：8校 ・減免見込者数：全免377人、半免1人
専修学校(高等課程)(技能連携施設)	18,120	定額	私立専修学校(高等課程及び技能連携施設※)に在籍する生徒(中学卒業者)に対し、授業料を減免する専修学校に対し助成する。 (※技能連携施設は通信制高等学校と連携した学校) ・対象校：8校 ・減免見込者数：全免45人、半免61人
私立中学校生徒授業料減免事業	360	定額 (けち、国庫定額)	私立中学校等に在籍する生徒に対し、授業料を減免する中学校に対し助成する。 対象校：3校 減免見込者数：全免1人、半免者1人

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7022)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私学共済事業等助成事業	108,030	107,330	700				108,030	
トータルコスト	108,607千円(前年度 108,104千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	私学関係団体への補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

私学関係団体が行う研修事業、情報発信事業、退職金給付事業及び長期給付(年金)事業に対し助成する。

◇改正点

生徒確保のための広報活動に対する助成を新設

【新】とっとりの私学魅力情報発信事業(補助率1/2、予算200千円)

首都圏、関西圏で行われる移住相談会や県内私立高校による合同説明会でのPR活動(会場費、チラシ作成費)に要する経費

(単位：千円)

区分	予算額	補助率	事業内容
私立学校協会補助金	1,670	1/2	鳥取県私立学校協会が行う研修の開催経費に対する助成
私立学校経営相談事業補助金	530	1/2	鳥取県私学振興会が実施する私学経営の諸問題に対する研究分析、研修会の開催経費に対する助成
(新)とっとりの私学魅力情報発信事業	200	1/2	県、私立学校が一体で行う生徒確保のための広報活動に対する助成
私立学校教職員退職金給付財源補助金	92,876	36/1,000	鳥取県私学振興会が行う退職金給付事業の給付財源の積立に対する助成
日本私立学校振興・共済事業団補助金	12,754	8/1,000	日本私立学校振興・共済事業団が行う長期給付事業の給付財源の積立に対する助成

私立学校審議会費	1,273	1,201	72				1,273	
----------	-------	-------	----	--	--	--	-------	--

トータルコスト	3,603千円(前年度 3,523千円) [正職員：0.3人]							
---------	---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

主な業務内容	鳥取県私立学校審議会の開催等							
--------	----------------	--	--	--	--	--	--	--

工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							
--------------	-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業内容の説明

鳥取県私立学校審議会の開催等に要する経費

私立学校審議会の役割	○都道府県知事が私立学校の設置・廃止等の許認可、学校法人の解散命令を行うときに、意見を聞く諮問機関 ○私立学校の教育行政、学校法人に関する事項についての建議を行う。						
審議会委員数	12名						
所要経費	○私立学校審議会委員報酬等(6回予定) 923千円 ○全国私立学校審議会連合会負担金等 350千円						

学校法人等連絡調整費	1,052	1,052	0			(受託収入) 450	602	
------------	-------	-------	---	--	--	------------	-----	--

トータルコスト	25,124千円(前年度 25,043千円) [正職員：3.1人]							
---------	-----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

主な業務内容	学校法人等の運営に係る連絡調整等							
--------	------------------	--	--	--	--	--	--	--

工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							
--------------	-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業内容の説明

学校法人等との連絡調整や、各学校の抱える教育課題などの現状把握・助言、私立高等学校等の優良卒業生及び私学教育功労者の表彰などを行う。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7022)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フリースクール連携 推進事業	9,000	9,089	△89				9,000	
トータルコスト	10,553千円(前年度 10,637千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金の交付・検査、関係機関との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

小中学校の不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等の相談指導について、民間(私立学校等)のノウハウを活用しながら児童生徒、保護者のニーズに応え選択肢を提供するフリースクールを運営する事業者を支援することにより、児童生徒の学校復帰や社会的自立に資する。

【フリースクールとは】

専ら、不登校のこどもの受け皿として、その学習権の保障や安心して過ごせる居場所を提供する施設、さらに、通信制高校での学習をサポートするサポート校など、不登校のこどもを対象とした既存の学校とは異なる機関、施設の総称。

【背景】

国の調査によれば全国の小中学校の不登校児童生徒は12万人余りで、そのうち適応指導教室で相談・指導を受けている児童生徒は1割余りに過ぎず、学校以外の関係機関(児童相談所、保健所、病院、民間団体等)や学校内での相談・指導を受けている児童生徒を合わせても7割程度で、およそ3割の生徒は相談・指導を受けていない状況。

平成25年度 不登校児童生徒数(全国及び鳥取県・小中学校)

(単位：人)

区分	不登校 児童生徒数	相談・指導を受けている者		差引
		適応指導教室	その他の機関	
全国	119,617	14,310	70,715	34,592
		12.0%	59.1%	28.9%
県	510	62	366	82
		12.2%	71.8%	16.1%

※市町村教育委員会が設置する適応指導教室 県内10カ所

2 主な事業内容

(1) 「民間適応指導教室」設置運営事業に対する助成 9,000千円

県内において私立学校等の民間事業者が鳥取県版「民間適応指導教室ガイドライン」に沿って適応指導教室を設置運営する場合にその経費の一部を助成する。

【補助対象者】 県内において鳥取県版「民間適応指導教室ガイドライン」に沿って適応指導教室を設置運営する私立学校等の民間事業者

【補助対象経費】 指導員賃金、カウンセラーの謝金、教材・実習費

【補助率】 1/2以内

3 これまでの取組状況、改善点

文部科学省の「適応指導教室整備指針(試案)」、「民間施設ガイドライン」、「不登校児童生徒が学校外の民間施設等で相談指導を受けている場合の出欠の取扱」を参照しつつ、鳥取県において民間事業者が小中学生を対象に出席認定となる適応指導教室を設置運営する場合のガイドラインとなる「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」を県教育委員会と協力して策定した。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課（内線：7814）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
楽しむ科学まなび事業	11,874	11,858	16			(雑入) 10	11,864	
トータルコスト	18,086千円（前年度 18,049千円） [正職員：0.8人 非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	科学イベント開催の準備、実施委託、負担金等の支払及び広報等							
工程表の政策目標(指標)	科学・ものづくりに関する催しの実施および指導者の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子どもたちに、身近な科学を体験・実感する、また、最先端の科学に触れるなどの機会を継続的に提供するとともに、興味関心の度合いや成長段階に応じた施策を講じることにより、科学的思考力を高め、次代を担う人材を育成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内 容
「とっとりサイエンスワールド2015」開催事業	5,320	科学の基礎となる数学をテーマに体験型ワークショップなど親子で楽しみながら学べるイベントを開催する。(委託費) ・対象：小学生・中学生とその保護者、県民一般 ・内容：体験型ワークショップ、数学関係の展示など ・開催場所：県内3カ所（東部、中部、西部） ・実施主体：鳥取県数学教育会
科学教育振興事業	3,050	県内理科関係者が子どもたちに科学の楽しさ、面白さを教える科学実験教室を開催する。(委託費) ・対象：小学生とその保護者、中学生、県民一般 ・内容：小学生、中学生のレベルに合わせた科学実験教室 ・開催場所：県内3地域（小学生向け各1回、中学生向け数回） ・実施主体：わかとり科学技術育成会
「楽しむ科学教室」への協力	600	(公財)平成基礎科学財団(理事長 小柴昌俊 2002年ノーベル物理学賞受賞)への賛助会費(負担金) ・内容：平成基礎科学財団主催で最先端の研究を行う一流科学者の講演「楽しむ科学教室」を実施 ・対象：高校生、大学生(理数系に興味のある生徒・学生) ・実施主体：(公財)平成基礎科学財団(事務局:東京都)
その他	2,904	標準事務費等

3 これまでの取組状況、改善点

小学生から大学生まで幅広い層に、県内各地域で、科学へ興味をいなくきっかけとなるようなイベントを継続的に実施している（本県には青少年が科学を学び体験できる施設がないため、学習イベントなど学びの機会の提供が重要）。イベント等の提供は、学校教員・大学教員、地域のNPO・おやじの会などのボランティアが中心であり、関係者の皆さんの熱意とネットワークが重要な役割を果たしている。とっとりサイエンスワールドと科学教育振興事業は、高校生や大学生のボランティア参加も多く、子どもたちの指導を通じて科学の楽しさに触れてもらうことができた。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課（内線：7841）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ジュニア郷土研究 応援事業	784	784	0				784	
トータルコスト	1,561千円（前年度 1,558千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	イベント開催の準備、実施委託、広報等							
工程表の政策目標(指標)	科学・ものづくりに関する催しの実施および指導者の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の小中学生、高校生の郷土研究や地図作品の発表・展示、講演会等により、児童生徒の地域研究など人文社会科学に対する関心を高め、知的創造力を持った人材を育成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「鳥取県ジュニア郷土研究大会」の開催</p> <p>(1) 期 日 平成27年11月</p> <p>(2) 内 容 児童生徒による郷土・地域社会などに関する研究、地図作品の発表・展示、人文社会学者による講演等</p> <p>(3) 経 費 委託費 565千円（委託先：鳥取県地域社会研究会） （内訳：講師謝金、旅費、会場設営、印刷費等） 標準事務費 219千円</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線：7814)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	514,144	489,201	24,943		<63,700> 91,000		423,144	県費負担 486,844
トータルコスト	524,239千円・(前年度 499,262千円) [正職員：1.3人]							
主な業務内容	公立大学法人との連絡調整、運営費交付金及び施設整備費補助金の交付							
工程表の政策目標(指標)	鳥取環境大学が公立大学法人にふさわしい機能を整え、高等教育機関・研究機関として学生、企業、地域から高い評価を得ること。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 公立大学法人鳥取環境大学の運営に必要となる経費の一部について、運営費交付金として交付する。</p> <p>2 運営費交付金算定の考え方 ○大学の適切な運営に必要な標準的な支出見込額と、学生納付金(受験料、入学金、授業料)等の標準的な収入額との差を、用途を特定しない運営費交付金として交付する。(県・鳥取市折半) ○標準収入・支出の算定は24年度の額を基本とし、27年度まで原則同額とする。ただし、退職手当分及び各年度に臨時的に必要な経費は、個別に必要な額を措置する。 ○緊急かつ大規模な修繕や施設整備等の経費については、別に施設整備費補助金として交付する。 ○運営費交付金と施設整備費補助金の合計額は、地方交付税算入試算額以内とする。</p> <p>3 所要額 (1) 運営費交付金 411,657千円 標準的支出見込額1,519,335千円－標準的収入見込額696,022千円＝823,313千円 823,313千円×1/2(県・市折半)＝411,657千円 (2) 施設整備費補助金 101,987千円 203,973千円×1/2(県・市折半)＝101,987千円 <内訳> 施設設備集中管理システム改修費 (工事193,578千円、設計6,391千円、監理4,004千円) (3) 標準事務費 500千円 ※運営費交付金及び施設整備費補助金予算額(県・市合計) 1,027,286千円 <地方交付税算入試算額(県・市合計) 1,154,884千円></p> <p>4 平成27年度の大学の新たな取り組み ○新名称「公立鳥取環境大学」(平成27年4月から)のもと公立大学としての魅力をさらにPRする。 ○「環境」をキーワードとしたリベラルアーツカレッジを目指す学長の教育方針を踏まえたカリキュラム改革に向け検討を本格化するよう促す。 ○教育・研究活動の充実を図るため、実験研究棟(平成28年竣工予定)の建設を進めるとともに、講義棟(大講義室)増築や国際交流などに活用するセミナーハウス新築の検討を予定している。 ○環境学部及び経営学部を基礎とした大学院研究科(平成28年度改編)開設に向けて準備する。 ○関西サテライトオフィス(仮称)の新設等により関西以東での就職活動支援及び入試広報を強化する。</p>								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課（内線：7814）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新生公立鳥取環境大学運営協議会運営事業	345	345	0				345	
トータルコスト	5,781千円（前年度 5,762千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	運営協議会及び評価委員会の開催に係る連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	鳥取環境大学が公立大学法人にふさわしい機能を整え、高等教育機関・研究機関として学生、企業、地域から高い評価を得ること。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公立大学法人鳥取環境大学の設立団体に係る事務を共同で管理・執行し、また、これらの事務の管理・執行について相互に連絡調整を図ることを目的に、鳥取県と鳥取市が共同して「新生公立鳥取環境大学運営協議会」及び「公立大学法人鳥取環境大学評価委員会」を設置・運営する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>公立大学法人鳥取環境大学の平成26年度の業務実績を評価する評価委員会の開催ほか協議会の運営に要する経費を、県と鳥取市が所要額のそれぞれ1/2を負担金として支出する。</p> <p>○平成26年度業務実績評価のスケジュール</p> <p>27年6月まで 公立大学法人鳥取環境大学から評価委員会へ自己評価報告書を提出</p> <p>7月 評価委員会による法人ヒアリング、評価内容の検討</p> <p>8月 評価委員会が業務実績評価書を確定</p> <p>” 業務実績評価書を、運営協議会を通じ設立団体の長（県知事、鳥取市長）に報告</p> <p>9月 県議会及び市議会へ報告</p> <p>3 これまでの取組状況</p> <p>鳥取環境大学の公立大学法人への新生のため、設立団体である県と市が、地方独立行政法人法に基づき、中期目標・中期計画に基づく業務の指導・支援や運営費交付金・施設整備費補助金の予算化と交付を行ったほか、大学からの要望に基づき、大学名称の変更（鳥取環境大学→公立鳥取環境大学）に向けた手続きを実施した。</p> <p>また、公立大学法人鳥取環境大学評価委員会により、平成25年度の業務実績の評価を行うとともに、就職率の向上や退学率の改善に向けた取り組みなどの課題について指摘した。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線：7815)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等教育機関等支援事業	56,034	56,028	6			(財産運用収入) 53,900	2,134	
トータルコスト	66,129千円 (前年度 66,089千円) [正職員：1.3人]							
主な業務内容	環境学術研究課題の募集・採択、研究助成費の支払、研究成果の活用推進等							
工程表の政策目標(指標)	高等教育機関の研究活動を適切に評価し支援すること							

【「鳥取県環境学術等研究基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の高等教育機関等が取り組む学術研究及び技術開発、知的創造力を持った人材の育成を支援することで、本県の知的基盤の強化と次代の地域産業を担う「人財」の育成を推進する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
鳥取県環境学術研究等振興事業	54,188	鳥取県環境学術等研究基金の運用益により、県内の高等教育機関が行う環境及び地域の課題に関する学術研究並びに北東アジア地域との学術交流を目的とした調査研究に対して助成を行う。 【基金積立額】約40億円 【経費内訳】 ・研究助成費 51,000千円 ・評価委員会開催経費 288千円 ・基金積立金 2,900千円
とっとり乾地研倶楽部への支援	390	本県が世界に誇る研究施設「鳥取大学乾燥地研究センター」の情報発信等の活動を支援するため、「とっとり乾地研倶楽部」へ助成等を行う。 ・経費内訳 補助金 380千円(定額) 法人会員年会費 10千円
その他	1,456	○鳥取短期大学と地域の発展を推進する会の会費 10千円(負担金) ○標準事務費 1,446千円

3 これまでの取組状況、改善点

<環境学術研究等振興事業>

平成24年度に次の点について改善を行った。

- ・環境学術等研究基金に、公立化した鳥取環境大学からの寄附金10億円を積み増し、充実させた。
- ・助成対象分野について、他事業を統合し地域部門、北東アジア部門を加えた。
- ・外部評価委員の構成について、民間有識者等の方を増やし、助成対象機関でもある大学教授等の比率を半分以下とした。

また、毎年産業フェスティバル等で、前年度の研究成果を発表し普及を図っている。

〔平成26年度

- ・9/26(金)・27(土) とっとり産業フェスティバル2014&鳥取環境ビジネス交流会2014
- ・8/6(水)～8(金) 鳥取大学地域貢献事業成果報告会 平成25年度事業報告

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課（内線：7814）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 全国の若者による学びの場ととり創生事業	(15,417) 10,000	(0) 0	(15,417) 10,000			(5,417)	(10,000) 10,000	
トータルコスト	17,765千円（前年度 0千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	若者による地域づくりの体験学習や教材開発の仕組みづくりと学術組織の誘致							
工程表の政策目標(指標)	高等教育機関等の地域貢献が円滑に行われるよう支援。							
<p style="text-align: center;">※上段（ ）は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額。</p> <p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 「社会の役に立つこと」を学ぶため、地方での課題解決に取り組む若者を県内に呼び込み、学校や自治体・地域等の課題解決に取り組む「学びの場」を創出する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 事業内容 ① 問題解決型長期インターンシップの実施 学校・自治体・まちづくり団体などが、首都圏の若者とともに課題解決に取り組む、特色あるインターンシップを実施する。 ・地域で課題を抱えた者（まちづくりをおこなうNPO、農林水産団体、商工団体、学校等）の課題を明確化する。 ・課題にマッチする首都圏の若者誘致のための広報・セミナー・面接等の募集を行う。 ② インターンシップのノウハウ蓄積 インターンシップを通じて明確化した課題や、課題解決に至る過程を記録・整理し、取組事例や手法（ノウハウ）を蓄積する。 ・若者の学びのニーズと若者と課題解決したい団体をマッチングさせる手法や仕組みを創造する。 ③ 学部、研究室、ゼミ等の県内移転をPR 上記①、②を活用し、首都圏の大学等に県内移転や、県内での教育活動の実施を働きかける。</p> <p>(2) 推進体制 県緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）及び地域おこし協力隊制度により、地域課題解決に取り組む熱意を持った首都圏の若者を活用した体制を整備する。</p> <p>(3) 本事業活用の想定事例 ・ 高校へのコーディネーター配置による町と連携した中山間地域の高校の魅力向上 ・ 私立高等学校の魅力向上 ・ 地域づくりに取り組むNPO等の人材確保 など</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線: 7814)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来に役立つ「ものづくり教育」実践事業	(34,410) 11,997	(4,643) 4,643	(29,767) 7,354			(22,413)	(11,997) 11,997	
トータルコスト	15,880千円 (前年度 8,513千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	ものづくり実験工房FabLabの全県普及・海外交流、モデル研修、道場の活動支援							
工程表の政策目標(指標)	科学・ものづくりに関する催しの実施および指導者の育成、ものづくり人材育成システムの立案							

事業内容の説明

※上段()は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

製造業の空洞化に対処し、技術革新を推進するためには、次代の地域産業を担う「ものづくり人材」の裾野を広げる必要があるが、学校教育による技術教育は充実しているとはいえない。

このため、これを解決するために、鳥取大学や鳥取環境大学などが産学官協働で取り組む「ものづくり協力会議」が行う、子どもから大人まで一貫通貫の「ものづくり教育」の実践活動を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
FabLab普及事業	8,678	○ものづくり体験の場を拡げるためにFabLab(ファブラボ)の全県展開や海外交流等により魅力の向上を図る。 ※ファブラボ: 世界各国で展開されている未来型のものづくり体験施設。 ※ファブラボと通りの運営、普及には、緊急雇用創出事業(地域人づくり事業)を活用。 <概要> ・【継続】 東部(鳥取市文化センター)のFabLab(ファブラボ)と通りの運営、FabLab普及イベント開催 ・【新規】 東部に加え中西部にもFabLabを新設(倉吉市、米子市内)。 ・【新規】 県内FabLab事業者資金調達Webシステムの創設 →クラウドファンディング(ネットを通じた志に賛同した者からの資金調達)システムの整備 ・【新規】 海外交流(国際的ネットワーク構築) …第11回世界会議(ボストン)、第2回アジア会議(台北)への参加
ものづくり教育実践体系構築モデル研修事業	2,241	○一貫通貫の「ものづくり教育」実践課題を発見するために、試行錯誤による創造力育成のモデル研修を実施。 [対象] 中学生、高校生各20名程度 [内容] ・レゴブロックと3Dプリンタによる自動車製造ラインづくりと小学生へのものづくり指導体験 ・メーカー機器分解実演、製造工場・FabLab見学等 ※ものづくりの体験型研修に実績のある企業に委託
ものづくり道場支援事業	1,078	○「ものづくり協力会議」が、東中西部で運営する「ものづくり道場」の指導者養成等の取組を支援(補助金)。 ・内 容: ものづくり指導者の養成講座の実施 ・補助率: 定額

3. これまでの取組状況、改善点

昨今の子どものものづくりや科学離れを打破するため、小中学生を中心としたものづくり道場の活動支援や、中高生のモデル研修等の取組を通じた課題検討により、全国的にも先進的なFabLabを東部に開設するに至り、利用者の支持を得ている。

このような成果を全県に拡げるため、中西部の拠点や東部のような民設FabLab等の市民による全県的なものづくり実践活動の促進を図っていく事が必要となっている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7588）

1目 統計調査総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	158,608	151,316	7,292	110,509			48,099	

事業内容の説明

統計課職員23名分（前年度22名）の人件費である。

統計調査総務費	10,170	10,342	△172	4,291		(財産売却収入) 125 (雑入) 3	5,751	
---------	--------	--------	------	-------	--	------------------------------	-------	--

トータルコスト 58,313千円（前年度 62,967千円）[正職員：6.2人 臨時職員：0.3人]

主な業務内容 県及び市町村職員の統計研修、統計調査員の確保、統計の利用促進

工程表の政策目標（指標） 統計への理解の向上と統計情報の有効活用

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

統計調査を円滑に実施するため、統計職員の研修、統計調査員の確保対策、統計情報の発信等の事業を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
基幹統計業務 推進事業	3,363	国庫負担統計専任職員（県職員）に係る事務経費 市町村職員に対する研修の実施
統計調査調整 事業	2,223	県職員に係る統計研修への派遣経費 県が実施する統計調査の調整事務、国への届出事務経費
統計調査員 確保対策事業	931	統計調査員の確保及び資質向上を図るための事業を行う。 ・調査員希望者の登録事務の指導 ・登録調査員に対する研修の実施 ・登録調査員向け情報誌の発行
統計利用促進 等事業	3,653	統計利用の促進を図るための事業を行う。 ・県勢要覧、統計年鑑等の編集・発行 ・統計情報の「とりネット」による発信 ・統計相談への対応

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7104)

1目 統計調査総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県統計調査費	5,059	4,934	125				5,059	
トータルコスト	42,331千円 (前年度 42,081千円) [正職員: 4.8人]							
主な業務内容	県単独の統計調査の実施、県経済動向及び構造の分析・推計							
工程表の政策目標 (指標)	利活用されやすい形での統計情報の分析加工							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県単独で統計調査等を実施し、鳥取県の各種行政施策の基礎資料とする。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
県人口移動調査	1,078	国勢調査結果をもとに、住民の転入・転出数及び出生・死亡数を加減し、県及び各市町村の人口を推計する。(毎月) ・調査対象数: 全市町村 約44,000件 (想定)
県鉱工業生産動態調査	1,828	県内製造業の生産・出荷・在庫高を調査し、県鉱工業指数を作成する。(毎月) ・調査対象数: 県内約90事業所
県経済動向分析	1,168	・企業経営者見通し調査 (四半期ごと) 企業経営者の景気や経営に対する判断と見通しを調査し、県内の景気の状態を分析する。 調査対象数: 県内300事業所 ・県経済の動向分析 (毎月) 各種経済指標を収集し、毎月の県経済の動向を総合的に分析する。
県経済構造分析	985	鳥取県経済を包括的かつ構造的に把握するため、下記の推計を実施する。 ・県民経済計算 (毎年度推計・公表、平成27年度は25年度分について行う) ・市町村民経済計算 (同上) ・平成23年鳥取県産業連関表 (作業は平成28年度までを予定。)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7105)

2目 基本統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
基本統計費	34,815	95,680	△60,865	34,810		(雑入) 5		
トータルコスト	61,216千円 (前年度 129,731千円) [正職員: 3.4人 臨時職員: 0.6人]							
主な業務内容	小売物価統計調査、家計調査等の実施							
工程表の政策目標 (指標)	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国 (総務省) の委託を受けて、「小売物価統計調査」、「家計調査」などの経常調査を実施し、周期調査の準備事務を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
小売物価統計調査	6,522	商品の小売価格、サービスの料金、家賃等を調査し、消費者物価指数、その他物価の動向及び構造に関する基礎資料とする。(毎月) ・調査対象数: 鳥取市、米子市、岩美町/約500店舗 延べ535品目、745銘柄 ・毎月、総務省が消費者物価指数を公表。県分を県HP等で公表している。
家計調査	14,471	世帯の家計を調査して、消費生活の実態、生活水準の動向、地域差等を調査し、経済施策の基礎資料とする。(毎月) また、世帯の貯蓄・負債及び投資に関する事項を調査し、貯蓄の全国推計等各種の行政施策の基礎資料とする。 ・調査対象数: 鳥取市、境港市/117世帯
労働力調査	7,900	15歳以上の者の就業状況を調査し、雇用対策を始め各種行政施策の基礎資料とする。(毎月) ・調査対象数: 11市町/約200世帯 (月平均) ・毎月、総務省が完全失業率などを公表している。
個人企業経済調査	1,671	個人で製造業、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業を営んでいる事業所の経営状態を明らかにし、個人企業の所得推計や施策立案のための基礎資料とする。(四半期ごと) また、毎年度末に過去1年間の経営状況、資金・雇用状況等を調査する。(毎年) ・調査対象数: 鳥取市、智頭町/約35事業所
経済センサス-活動調査	4,251	事業所及び企業を対象に事業内容、従業者数、活動状態を調査し、各種経済施策の基礎資料とする。(5年周期) 平成27年度は、平成28年の調査実施に向け、準備事務を行うとともに、平成26年基礎調査の結果公表を行う。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7107）

3目 労働統計費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
労働統計費	13,791	13,707	84	13,789		2		
トータルコスト	27,768千円（前年度 27,637千円）〔正職員：1.8人 臨時職員：0.2人〕							
主な業務内容	毎月勤労統計調査の実施							
工程表の政策目標（指標）	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国（厚生労働省）の委託を受けて、「毎月勤労統計調査」を実施する。

2 主な事業内容

雇用、給与及び労働時間について調査し、労働施策及び経済施策等の基礎資料とする。

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
毎月勤労統計調査	1,411	第1種調査（常用労働者30人以上）（毎月） ・調査対象数：約240事業所 ・郵送調査
	10,347	第2種調査（常用労働者5～29人）（毎月） ・調査対象数：約240事業所（24調査区） ・調査員調査（調査員数：24人）
	2,033	特別調査（常用労働者1～4人）（毎年） ・調査対象数：約500事業所（40調査区） ・調査員調査（調査員数：40人）

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7109)

4目 農林水産統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
農林水産統計費	2,915	62,735	△59,820	2,912		3		
トータルコスト	10,680千円 (前年度 71,248千円) [正職員: 1.0人 臨時職員: 0.3人]							
主な業務内容	2015年農林業センサスの結果公表							
工程表の政策目標 (指標)	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国 (農林水産省) の委託を受けて、平成26年度に実施した「2015年農林業センサス」の結果公表を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
2015年農林業センサス	2,915	農林業経営体を対象に従事者数・従事日数、耕地面積等を調査し、農林行政の基礎資料とする。(5年周期) 平成27年度は、データ審査・結果公表を行う。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7109）

5目 経済統計費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
経済統計費	3,861	8,086	△4,225	3,859		2		
トータルコスト	12,403千円（前年度 18,921千円）[正職員：1.1人 臨時職員：0.2人]							
主な業務内容	生産動態統計調査、商業動態統計調査等の実施							
工程表の政策目標（指標）	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>国（経済産業省）の委託を受けて、「生産動態統計調査」、「商業動態統計調査」を実施し、平成26年度に実施した工業統計調査、商業統計調査の結果公表を行う。</p>								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
区 分	予算額	内 容						
生産動態統計調査	1,060	従業者数が一定規模以上の製造事業所の生産・出荷・在庫高を調査し、鉱工業に関する施策等の基礎資料とする。（毎月） ・調査対象数：4市7町／約30事業所						
商業動態統計調査	1,769	経済産業省の指定する商業事業所の商品販売額を調査し、景気対策や商業・流通・中小企業振興施策等の基礎資料とする。（毎月） ・調査対象数：4市／約90事業所						
工業統計調査	690	全製造事業所を対象に従業者数、製造品出荷額等を調査し、産業構造政策、地域産業活性化施策等の基礎資料とする。（毎年） 平成27年度は、経済センサス-活動調査の前年に当たるため調査は実施せず、26年度調査の集計と結果公表を行う。						
商業統計調査	342	商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料とする。 平成27年度は、26年調査の集計と結果公表を行う。 ※平成26年経済センサス-基礎調査と同時実施						

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7105)

6目 教育統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育統計費	650	609	41	650				

トータルコスト 5,309千円 (前年度 6,026千円) [正職員: 0.6人]

主な業務内容 学校基本調査、学校保健統計調査の実施

工程表の政策目標(指標) 正確な統計情報の確保

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国(文部科学省)の委託を受けて、「学校基本調査」、「学校保健統計調査」を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内 容
学校基本調査	413	すべての幼稚園、学校について、教員数、生徒数、卒業後の状況等を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。(毎年) ・調査対象数: 市町村委託分(280校、20教委)、県直接分(45校)
学校保健統計調査	237	文部科学大臣が指定する幼稚園、学校に在籍する満5歳から17歳までの幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を調査し、学校保健行政の基礎資料とする。(毎年) ・調査対象数: 142校

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課(内線:7105)

7目 国勢調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
国勢調査費	270,477	12,265	258,212	270,456		21		

トータルコスト 302,314千円(前年度 20,004千円) [正職員:4.1人 臨時職員:2.4人]

主な業務内容 平成27年国勢調査及び事後調査の実施

工程表の政策目標(指標) 正確な統計情報の確保

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

各種行政施策や法定人口等の基準となる基礎資料を得るため、国(総務省)の委託を受けて、平成27年国勢調査を実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	内 容
平成27年国勢調査	269,954	[調査期日] 平成27年10月1日 [調査の地域] 全県下 約4,400調査区 [調査の対象] 県内に居住するすべての人及び世帯 [調査事項] 世帯員及び世帯に関する事項 [調査方法] ○調査票の配布 調査員が世帯ごとにオンライン回答利用案内を配布し、その後オンライン回答がなかった世帯に紙の調査票を配布。 ○調査票の回収 オンライン回答、調査員の回収(任意封入方式)又は郵送提出
平成27年国勢調査事後調査	523	[調査期日] 平成27年11月下旬 [調査の地域] 県内5調査区(全国約700調査区) [調査の対象] 調査区内の世帯及び世帯員 [調査事項] ・世帯員及び世帯に関する事項 ・国勢調査後の世帯員の異動事項 [調査方法] ○調査票の配布 調査員が世帯ごとに配布 ○調査票の回収 オンライン回答、調査員の回収(任意封入方式)又は郵送提出

3 これまでの取組状況、改善点

国勢調査の円滑かつ適切な実施を図るため、国(総務省)の委託を受けて平成26年に試験調査を実施した。今後、実施本部を組織するとともに市町村と協力・連携体制を構築し、本調査の適切かつ円滑な実施に向けた体制整備を図る。

また、新たにオンライン調査が導入され、オンラインでの回答がなかった世帯に紙の調査票を配布する。調査票の提出・回収方法も、全封入方式から任意封入方式に変更されるとともに、市町村の実情に応じて、郵送提出を選択することが可能となった。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課 (内線：7792)

1目 企画総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
(新)とっとり女性活躍加速化企業支援事業	7,003	0	7,003			10	6,993	
トータルコスト	12,439千円 (前年度 0円) [正職員：0.7人 非常勤職員：1.1人]							
主な業務内容	各事業実施に係わる事務 (連絡調整、制度周知、申請書の審査等)							
工程表の政策目標(指標)	仕事と生活の両立支援 (男女共同参画推進企業の拡大)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

女性が夢や希望を持って、そのスキルや感性を最大限活かすことのできる環境をつくり、女性の活躍できる環境づくりに取り組む企業を支援する。

新たに県として基本目標を設定し、PDCAサイクルを通じて経済団体、労働団体とともに女性活躍の推進を加速化する。

2 主な事業内容

(1) 輝く女性活躍パワーアップ企業輩出

県内における女性活躍推進モデル企業として広くその取組を波及させる。

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容
鳥取県女性活躍のための企業支援補助金	4,000	女性が活躍できる職場環境・職場風土を作っていく上で、行動計画を作る段階から、目標達成するまでの経費を補助する。 ・補助率1/2 ・上限10万円
女性活躍企業推進員配置	2,469	輝く女性活躍パワーアップ企業の掘り起こし、女性活躍のための行動計画作成の相談、フォロー、男女共同参画推進企業の底上げのため非常勤職員を1人配置する。
計	6,469	

(2) 標準事務費 534千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取県男女共同参画推進企業認定制度で、県内企業の男女共同参画の普及推進をしている。
- ・更なるステップとして女性活躍推進への取組を加速化させるため、基本目標を掲げながら企業への支援施策を行う。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課 (内線: 7792)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
男女共同参画推進 企業認定事業	8,372	8,360	12			20	8,352	
トータルコスト	14,584千円 (前年度 15,325千円) [正職員: 0.8人 非常勤職員: 2.2人]							
主な業務内容	制度周知、各企業訪問、申請の審査、認定、委託契約の締結、派遣先企業の募集・決定等							
工程表の政策目標 (指標)	職場、家庭、地域において多様な生き方を選べる社会の実現 (認定企業数600社: 平成28年度末)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

男女共同参画の推進に理解と意欲があり、仕事と家庭の両立に配慮しながら、男女ともに働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる企業を認定し、広く紹介することで、県内企業における男女共同参画の普及推進を図る。

2 主な事業内容

(1) 男女共同参画推進企業認定 (予算額 5,116千円)

○企業からの申請後、書類審査及び実地審査を行った後、認定委員会に諮り認定を行う。
・認定委員会委員: 5名 ・開催回数: 4回

○認定企業の新規開拓や、取組推進のためのフォローアップ、企業の女性活躍推進のため非常勤を2名継続配置する。(男女共同参画推進コーディネーター1名、女性活躍企業推進員1名(男女共同参画推進サポーターから切替え))

(2) 就業規則整備支援コンサルタント派遣事業 (予算額 2,490千円)

男女共同参画推進企業の認定申請に当たり、中小企業にとって特に負担感の大きい就業規則等の整備を促進するため、社会保険労務士を派遣する。

対象企業	認定申請を予定している企業及び認定企業 (中小企業に限る。)
支援内容	就業規則、育児・介護休業規程、セクシュアルハラスメント防止規程の作成又は関係法令への対応状況の確認、改正事務の支援
派遣件数	25事業所
実施方法	鳥取県社会保険労務士会へ業務委託

(3) 事務費 (所要額 766千円)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・男女共同参画推進サポーターを西部地区に新たに配置し、新規開拓や取組推進のためのフォローアップを行う (平成26年度より)
- ・企業への普及推進に当たっては、経済団体や市町村等と連携し、効果的な働きかけを行う。
- ・認定申請に意欲ある中小企業等への社会保険労務士を派遣の上、就業規則の整備を支援し、認定取得を促進している。

【現状】517社 (1月末現在)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27.1	計
認定数	3	5	9	118	38	28	21	176	57	19	11	32	517社

※廃業等により現存しない企業も含む。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課 (内線：7077)

1目 企画総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
男女共同参画社会づくり推進事業	4,905	3,966	939			10	4,895	
トータルコスト	12,670千円 (前年度10,157千円) [正職員：1.0人 非常勤：0.9人]							
主な業務内容	国・市町村・団体・企業等との連絡調整、報告書の作成							
工程表の政策目標 (指標)	県民意識 (「男女共同参画社会」を知っている県民割合) [平成26年度100%] 市町村の男女共同参画条例の制定状況 [平成28年度 全市町村]							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
男女共同参画社会づくりを推進するため、市町村、関係団体との意見交換や連絡調整、鳥取県男女共同参画推進条例に基づく資料の作成を行う。								
また、男女共同参画における国際交流事業として、モンゴル中央県で開催予定の「北東アジア男女共同参画フォーラム」に鳥取県訪問団を派遣する。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画施策に係る意見交換や連絡調整 関連施策の推進状況等に係る情報収集・提供、男女共同参画白書及び市町村マップなど各種資料の作成 非常勤職員に係る経費 北東アジア男女共同参画フォーラム参加経費 								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県男女共同参画審議会運営費	1,848	1,464	384				1,848	
トータルコスト	8,060千円 (前年度6,881千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	男女共同参画に関する調査・審議・建議							
工程表の政策目標 (指標)	県民意識 (「男女共同参画社会」を知っている県民割合) [平成26年度100%] 市町村の男女共同参画条例の制定状況 [平成28年度 全市町村] 男女共同参画推進認定企業の増加 [平成28年度 600社]							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取県男女共同参画審議会の開催に係る経費。 委員20名								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> 第3次鳥取県男女共同参画計画の進捗管理、第4次鳥取県男女共同参画計画に向けた検討、審議等 開催回数：6回程度 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課（内線：7077）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																									
女性の地域活動スタート支援事業	386	222	164				386																									
トータルコスト	1,939千円（前年度222千円） [正職員：0.2人]																															
主な業務内容	国・市町村・団体・企業等との連絡調整、報告書の作成																															
工程表の政策目標（指標）	県民意識（「男女共同参画社会」を知っている県民割合）[平成26年度100%] 市町村の男女共同参画条例の制定状況[平成28年度 全市町村]																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学と連携して、地域活動に参加するきっかけづくり、地域で活躍する女性リーダー育成を目的とした連続講座「とっとりグランマ倶楽部」を開催する。 <p>2 主な事業内容</p> <p>連続講座「とっとりグランマ倶楽部」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 内容 地域活動に関する講義及び県内フィールドワークの実施 (2) 定員 30名程度 (3) 対象 地域活動に興味のある女性 (4) 会場 鳥取大学 (5) 日程 6月～9月頃 <p>3 これまでの取組状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期日</th> <th>受講者の状況</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1期 (H20)</td> <td>40名申込</td> <td>地域の魅力を発見し、企画し、発信する</td> </tr> <tr> <td>第2期 (H21)</td> <td>40名申込</td> <td>食</td> </tr> <tr> <td>第3期 (H22)</td> <td>31名申込</td> <td>仕事と生活の調和</td> </tr> <tr> <td>第4期 (H23)</td> <td>24名申込</td> <td>心とからだの健康を考える</td> </tr> <tr> <td>第5期 (H24)</td> <td>22名申込</td> <td>安全・安心について</td> </tr> <tr> <td>第6期 (H25)</td> <td>39名申込</td> <td>学びから始める「人がつながる場」づくり</td> </tr> <tr> <td>第7期 (H26)</td> <td>24名申込</td> <td>多様性「互いを認め合い、共に生きる仲間づくり」</td> </tr> </tbody> </table>									期日	受講者の状況	テーマ	第1期 (H20)	40名申込	地域の魅力を発見し、企画し、発信する	第2期 (H21)	40名申込	食	第3期 (H22)	31名申込	仕事と生活の調和	第4期 (H23)	24名申込	心とからだの健康を考える	第5期 (H24)	22名申込	安全・安心について	第6期 (H25)	39名申込	学びから始める「人がつながる場」づくり	第7期 (H26)	24名申込	多様性「互いを認め合い、共に生きる仲間づくり」
期日	受講者の状況	テーマ																														
第1期 (H20)	40名申込	地域の魅力を発見し、企画し、発信する																														
第2期 (H21)	40名申込	食																														
第3期 (H22)	31名申込	仕事と生活の調和																														
第4期 (H23)	24名申込	心とからだの健康を考える																														
第5期 (H24)	22名申込	安全・安心について																														
第6期 (H25)	39名申込	学びから始める「人がつながる場」づくり																														
第7期 (H26)	24名申込	多様性「互いを認め合い、共に生きる仲間づくり」																														

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課 (内線: 7075)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
男女共同参画普及啓発事業	6,358	6,392	△34				6,358	
トータルコスト	20,335千円 (前年度 20,322千円) [正職員: 1.8人 非常勤職員: 0.8人]							
主な業務内容	各種講座企画・実施、県民企画講座・補助金事務、委託事務							
工程表の政策目標(指標)	○男性や若年層を対象にした男女共同参画の理解を深めるための広報・啓発 ○男性向けの子育てや家庭生活、地域活動の実践講座の実施 ○地域活性化を促進するための女性リーダーの養成 ○地域における方針決定過程への女性の積極的参加を促す講座の実施							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

男女共同参画を推進し、男女共同参画の理解者やリーダーを増やすため、普及啓発・人材育成及び推進団体等の活動支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
(普及啓発) 各種講座	1,688	(1) 男女共同参画の理解者の裾野拡大 ○共同参画時代の自分磨きセミナー (3回/6回を民間委託) ・身近や関心度の高いテーマで男女共同参画の理解を深める講座を実施 例) ワーク・ライフ・バランス、DV・性犯罪、災害・防災と男女共同参画、子育て・介護と男女共同参画 等 (2) 男性にとっての男女共同参画 ○イクメン・ケアメン養成セミナー支援事業 ・男性の家庭進出を題材とした企業の社内研修に対する支援
(人材育成) 各種講座	1,958	(1) 普及啓発の担い手育成 ○男女共同参画推進人材育成協働事業 直営事業と民間団体への事業委託 (6事業程度) ・県民の企画・提案による人材育成講座を実施 例) 男女共同参画の普及啓発を行う講師の育成 地域において男女共同参画を進めるリーダーの育成 男女共同参画の視点での働きやすい職場づくりの人材の育成 (2) 相談業務関係者の意識向上 ○相談に関わる人たちの支援講座
活動支援	2,712	(1) よりん彩活動支援事業補助金 県民が企画し開催する講演会、小規模グループで開催する自主学習会、調査研究等に対する助成 (2) よりん彩学びのサロン 市町村担当者が男女共同参画に関する知識を広め、担当業務に関する情報交換ができるネットワーク構築の場を提供 (3) よりん彩記念日フォーラム補助金 男女共同参画の理解促進とネットワークづくりを推進するため、フォーラムを開催する実行委員会に助成 (4) 出前講座の実施

3 これまでの取組状況、改善点

(普及啓発)

・共同参画時代の自分磨きセミナー (年6回、3回直営・3事業委託)

(人材育成)

・男女共同参画推進人材育成協働事業 (年5回、2回直営、3事業委託 (予定))

・相談に関わる人たちの講座 (東・中・西部で各1講座開催)

(活動支援)

・よりん彩活動支援事業 (随時)

公開講座、研修支援講座、調査研究事業、出前講座

・よりん彩記念日フォーラムの開催 (平成26年4月27日 (日))

延べ700人の県民が参加

・取組事例集の作成

男女共同参画の必要性や取組方法についての理解を促進するため、自治会活動やまちづくりなど地域における先駆的なモデル事例を紹介する冊子を作成中。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課 (内線：7075)

1目 企画総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
男女共同参画センター運営費	37,915	39,704	△1,789			264	37,651	
トータルコスト	54,222千円 (前年度 55,956千円) [正職員：2.1人 非常勤：8.2人]							
主な業務内容	施設管理、情報提供、男女共同参画に関する相談対応、県民活動支援のためのミーティング室・印刷機器等の貸出等に係る事務							
工程表の政策目標 (指標)	男女共同参画人材バンク登録者数 [平成28年度 200人] よりん彩ネット会員数 [平成28年度 400会員] 情報資料室の図書貸出冊数 [平成28年度 年間8,000冊] 男女共同参画センターにおける男性相談件数 [平成28年度 年間800件]							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

男女共同参画社会の実現をめざす拠点施設である「男女共同参画センター“よりん彩”」の管理運営、情報提供、相談事業、県民活動支援のための施設提供等に要する経費。

2 主な事業の内容

(単位：千円)

区 分	予算額	主 な 内 容
管理運営費	30,241	・人件費 (相談員等非常勤職員) ・男女共同参画センター運営協議会 ・庁舎管理 等
情報収集提供事業費	3,869	・図書等の購入及び閲覧・貸出、貸出等システム管理 ・人材バンク運営 ・インターネットパソコンの利用 ・広報紙発行、よりん彩ネット 等
相談事業費	3,055	・一般相談 (男性相談の充実) ・専門相談 (心、男性、法律) 等
活動推進事業費	750	・設備利用支援 (印刷機器等の貸出)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課（内線：7075）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
男女共同参画推進員 設置費	1,118	1,105	13				1,118	
トータルコスト	4,224千円（前年度 4,201千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	推進員会議開催、申出審査、年間処理状況報告書作成等に係る事務局業務							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

男女共同参画推進条例により設置された第三者機関として、男女共同参画に関する苦情・不服の申出審査、男女共同参画施策の是正・改善の勧告等を行う男女共同参画推進員の活動に要する経費。
（男女共同参画推進員：4名）

2 主な事業の内容

県民の方（事業者、団体を含む）からの男女共同参画に関する苦情や不服の申出を審査し、必要と認めるときは、県の機関に対して是正若しくは改善の措置を講ずるよう勧告し、又は制度の改善を求める意見を公表する。

3 これまでの取組状況

<申出処理件数>

（単位：件）

年度	申出件数	次年度 繰越	審査結果				
			勧告	意見公表	棄却	却下	合計
平成21年度	2	1	0	1	0	0	1
平成22年度	1	0	0	2	0	0	2
平成23年度	1	0	0	1	0	0	1
平成24年度	3	0	0	2	0	1	3
平成25年度	0	0	0	0	0	0	0

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課（内線：7077）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 鳥取県男女共同参画意識調査事業	0	2,377	△2,377					
トータルコスト	0千円（前年度6,247千円）							
事業内容の説明								
単年度事業としての実施のため。								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 とっとり女性力活用パッケージ事業	0	11,842	△11,842					
トータルコスト	0千円（前年度20,355千円）							
事業内容の説明								
事業見直しによる。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

東部振興課（内線：7970）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部振興課管理運営費	11,073	11,052	21			(雑入) 10	11,063	
トータルコスト	88,723千円（前年度88,702千円）[正職員10.0人：非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	鳥取県東部圏域の災害発生時の危機管理対応、中山間地域振興の推進、NPO法人の活動支援、農商工連携の推進等							
工程表の政策目標(指標)	県東部地区の県民の安全安心な暮らしに資する防災・危機管理体制の整備等							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県東部圏域における現場に密着した、地域課題の解決等による地域活性化の推進に要する経費。

2 事業内容

- (1) 災害発生時の危機管理対応及び関係機関との連絡調整
- (2) NPO法人の設立認証、活動支援
- (3) 農商工連携の推進
- (4) 中山間地域振興施策の推進
- (5) 八頭郡活性化戦略会議の運営 等

（単位：千円）

主 な 内 容	予 算 額
非常勤職員の人件費	2,469
八頭郡活性化戦略会議負担金 ○ 八頭郡3町と県で、八頭郡の振興と活性化のための共通課題や広域課題への取組を行うため、「八頭郡活性化戦略会議」を組織している。 ○ 運営経費：600千円（内訳：県150千円、各町150千円×3町）	150
【臨】一斉受令端末移設費 ○ 東部庁舎に災害対策室を常設したことに伴う一斉受令端末の移設経費	1,819
職員旅費、課運営に係る消耗品の購入経費等	6,635
合 計	11,073

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

東部振興課 (内線：7969)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
東部地域振興・交流支援事業	6,138	6,238	△100			6,138	
トータルコスト	17,786千円 (前年度 13,977千円) [正職員：1.5人]						
主な業務内容	補助金交付業務、関係機関との調整・打合せ、協議会事業の実施等						
工程表の政策目標(指標)	県民が自主的に取り組む地域づくり活動の支援						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県東部地区の地域資源を活用した観光客誘致及び交流人口の増加の取組を促進し、地域の活性化を図るとともに、地域の魅力アップを図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名	目的	主な事業内容	予算額	事業実施主体
氷ノ山県際交流推進事業	氷ノ山を鳥取・兵庫両県一体の山として認識し、両県の当該地域の振興を図る	鳥取・兵庫両県氷ノ山交流登山、両県登山口シャトルバスの運行(補助事業)	290	わかさ氷ノ山自然ふれあいの里活性化協議会
とっとり因幡グリーンツーリズム推進事業	県東部地域の農山漁村の地域資源を活かしたグリーンツーリズムの取組を積極的に推進する	グリーンツーリズムの普及・啓発、情報の収集・発信、実践団体の育成・掘り起こし及び資質向上(負担金)	1,648	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会
岩美キッズトライアスロン支援事業	参加者等に地域住民との交流の場や地域の良さを体験する機会を提供し、山陰海岸ジオパークへの理解を深める	岩美キッズトライアスロン実施経費の支援(補助事業)	800	岩美キッズトライアスロン全国大会実行委員会
「幸せはこぶ福(29)ロード」事業	兵庫県と鳥取県の国道29号周辺地域の市町及び民間関係者等との協力と連携の下に地域の振興と活性化を図る	(1)福ロード事業(負担金)スタンプラリー等の実施 (2)ニクロード推進事業(補助事業)ニクロードイベント等の実施	300 707	国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会
【新】わかさ氷ノ山自然ふれあいの里活性化事業	氷ノ山後山那岐山国定公園をエリアに擁する「わかさ氷ノ山自然ふれあいの里」の活性化を図る	氷ノ山夏山開き祭等の実施及び新聞等での四季折々の広告宣伝(負担金)	1,500	わかさ氷ノ山自然ふれあいの里活性化協議会
職員旅費、消耗品の購入経費等			893	県
合 計			6,138	

※若桜氷ノ山自然ふれあいの里活性化事業は緑豊かな自然課から移管して本事業に統合。

3 これまでの取組状況、改善点

氷ノ山県際交流推進事業	氷ノ山登山マップにより氷ノ山の魅力発信を行い、周辺市町の観光への関心も高まった。また、「鳥取・兵庫両県往来氷ノ山交流登山ツアー」の催行で、氷ノ山が両県一体の山であるという認識が深まり、関西圏域在住者等にもPRできた。更なる氷ノ山登山の魅力向上のため、県境往来登山者の交通の利便を検討していく。
とっとり因幡グリーンツーリズム推進事業	個々の会員独自では難しかった食品衛生・消防関係の講習会を行うなど、衛生管理・危機管理の向上に努めるとともに、インターネットやフェイスブック等を用いた情報発信を行うなど、会員相互の魅力を連結させ一体的なPRを行うことができた。また、協議会設立当初に比べ会員数が倍以上になり、活動も多様化したため、会員同士が連携する機運が醸成されてきた。
岩美キッズトライアスロン支援事業	参加者等に観光資源のPRや山陰海岸の普及啓発を行うことができた。 参加者：第1回225名、第2回247名、第3回249名、第4回262名。
「幸せはこぶ福(29)ロード」事業	本事業を通じて国道29号沿線の魅力を情報発信し、誘客を図った。鳥取自動車道全線開通に伴う交通量減少による沿線地域の衰退を食い止めるため、新たに国道29号線の日本風景街道への登録に取り組むほか、引き続き沿線各所への働きかけや地域活性化に向けた支援を行っていく。
わかさ氷ノ山自然ふれあいの里活性化事業	既存の取り組みの継続の中で、夏山開きでの登山ガイドなどが参加者に好評を得た。氷ノ山グリーンエコリゾート推進協議会へ協議会構成団体が委員として参画し、ロゲイニング大会が開催されるなど、新たな事業の実施によって、地域の活性化につながることができた。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

東部振興課 (内線: 7968)

1目 農業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ利用促進総合対策事業 (いなばのジビエ開発普及事業)	10,079	10,629	△550				10,079	
トータルコスト	17,844千円 (前年度 18,368千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	「いなばのジビエ推進協議会」の運営に係る関係機関との調整、打合せ並びに解体処理者研修、未利用部位の活用事例調査等							
工程表の政策目標(指標)	有望案件を選択の上、モデル事例を育成 (猪、鹿の活用等)							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 県東部のジビエ肉の供給側から利活用側までが連携してジビエのイメージアップや有効活用、消費拡大を促進するために結成された「いなばのジビエ推進協議会」にプロモーション活動等を行うコーディネーターを配置し、また、販路開拓や消費拡大に向けたファンクラブの運営、ジビエフェスティバルの開催及びジビエ肉の安定供給のための解体処理者研修等を委託する。</p> <p>(2) 今まで活用が進んでいない鹿角、皮、内臓、肉の部位の資源価値の調査研究等を鳥取大学等に委託し、まるごと一頭の有効活用を図る。 ※ジビエ (仏: gibier) =主にフランス料理の用語で、狩猟によって食材として捕獲された野生の鳥獣のこと。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ジビエコーディネーターの配置 (いなばのジビエ推進協議会に委託) 4,339千円 各獣肉処理加工施設の精肉在庫状況等に関する情報収集管理、販路開拓、マッチングの推進 (猪・鹿肉・皮・内臓等)、プロモーション活動等を行うジビエコーディネーターを配置する。</p> <p>(2) 県民へのジビエの普及 (いなばのジビエ推進協議会に委託) 2,293千円 (ア) ジビエファンクラブの組織化 猪・鹿の有効活用に賛同する消費者を組織化、商品・店・イベント情報等を発信し、その活用を促進する。 (イ) いなばのジビエフェスティバルの開催 猪・鹿の有効活用取組事例発表。パネル展示での紹介、ジビエ料理の試食提供、猪・鹿を活用した加工品の商品展示を行う。</p> <p>(3) 【新】ジビエ肉安定供給体制確立のための解体処理者研修の開催 (いなばのジビエ推進協議会に委託) 413千円 猪・鹿別に初心者向け、初級者～中級者向け、中級者～上級者向け研修を実施する。</p> <p>(4) 未利用部位 (角・皮・内臓) の資源価値及び有効活用の調査研究 3,034千円 (ア) 鹿角に含まれる有望成分 (コラーゲン等) の抽出検査 (鳥取大学に委託) (イ) 健康機能成分 (アンセリン・カルニチン等) の抽出検査 (食品加工研究所に委託)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【これまでの取組状況、改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成24年5月17日: いなばのジビエ推進協議会発足 (平成27年1月現在: 会員数50) ○肉にとどまらず、皮・角・内臓等の活用に向けた検討を開始。 ○いなばのジビエファンクラブ (メルマガ会員) の立ち上げ、いなばのジビエフェスティバル2014の開催等により、多くのメディアに取り上げられジビエの認知度が向上。 ○ジビエ料理提供店舗、旅館が増加 (H24.5月: 1店舗→H27.1月: 21店舗) ○肉以外の部分を活用した商品化への取組 (洗顔クロス・鞆・小物・アクセサリ・ペットフード等) <p>【平成27年度の取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○初心者・中級者・上級者の各層向け解体技術者研修を開催し、解体処理技術者の育成・確保を図り、ジビエ肉の安定供給やブランド化につなげる。 ○これまで活用の進んでいない角、皮及び肉の部位等について有効活用を図る調査研究を引き続き進める。 ○これまでの取組の成果を踏まえ、県民に対するジビエの普及・啓発活動を更に強化する。 							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課(内線:7100)

東部振興課(内線:7969)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若桜鉄道ミュージアム創出事業	0	7,800	△7,800					
トータルコスト	0千円 (前年度 10,122千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>(廃止) 事業年度が終了したため。</p>								

平成27年度当初予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2 款 総務費	うち地域振興部					
			1 項 総務管理費	8 目		1 5 目	2 項	
				私立学校振 興費	総合事務所 費		企画費	J 目 企画総務費
1	報 酬	507.921	116.061	30.941	753	30.188	36.940	30.915
2	給 料	2,900.796	628.830				536.355	536.355
3	職 員 手 当 等	4,800.703	322.390				273.615	273.615
	時 間 外 手 当	1,004.832	12.650				9.425	9.425
	特 殊 勤 務 手 当	2,108						
	退 職 手 当	2,337.950						
	そ の 他 の 手 当	1,396.837	296.820				253.170	253.170
	児 童 手 当	58.976	12.920				11.020	11.020
4	共 済 費	1,098.660	235.636	4.832		4.832	195.436	194.499
5	災 害 補 償 費	500						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	21.787						
7	賞 金	35.262	7.680					
8	報 償 費	280.565	10.990	195	195		3.445	3.138
9	旅 費	244.053	34.963	4.493	960	3.533	16.683	10.730
	費 用 弁 償	26.384	3.272	470	370	100	1.432	1.360
	普 通 旅 費	175.762	26.368	3.863	430	3.433	11.680	8.006
	特 別 旅 費	41.907	5.303	160	160		3.571	1.364
10	交 際 費	3.600						
11	需 用 費	552.756	68.799	31.401	282	31.119	10.983	8.518
	食 糧 費	25.325	4.494	270	20	250	675	468
	そ の 他 の 需 用 費	527.431	67.305	31.131	262	30.869	10.308	8.055
12	役 務 費	581.707	52.704	12.749	210	12.539	11.589	9.453
13	委 託 料	4,974.235	517.394	104.709		104.709	152.813	5.457
14	使用料及び賃借料	630.027	35.056	13.548	69	13.479	11.187	7.681
15	工 事 請 負 費	1,194.987	13.631	13.631		13.631		
16	原 材 料 費							
17	公 有 財 産 購 入 費							
18	備 品 購 入 費	236.628	275	15	15		260	260
19	負担金、補助及び交付金	7,973.790	5,183.862	2,531.987	2,531.886	101	1,175.469	8.899
20	扶 助 費							
21	賞 付 金							
22	補償、補填及び賠償金	2,000						
23	償還金、利子及び割引料	186,000						
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金	134.053	5.229				5.229	
26	寄 付 金							
27	公 課 費	267						
28	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	26,360.297	7,233.502	2,748.501	2,534.370	214.131	2,430.004	1,089.520
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,909,555	1,135,928	682,189	682,189		12,200	200
	地 方 債	479,000	101,000	10,000		10,000	91,000	
	そ の 他	2,621,759	604,501	3,789	450	3,339	63,598	304
	一 般 財 源	21,349,983	5,392,073	2,052,523	1,851,731	200,792	2,263,206	1,089,016

平成27年度当初予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費							
		うち地域振興部							
		2項 企画費		4項		5項		7項	
		2目 計画調査費	3目 交通対策費	市町村振興費	1目 自治振興費	選挙費	1目 選挙管理委員会費	2目 県政選挙費	統計調査費
1	報 酬	2,342	3,683	6,745	6,745	5,538	4,608	930	35,897
2	給 料					7,398	7,398		85,077
3	職 員 手 当 等					5,374	5,374		43,401
	時 間 外 手 当					1,730	1,730		1,495
	特 殊 勤 務 手 当								
	退 職 手 当								
	そ の 他 の 手 当					3,492	3,492		40,158
	児 童 手 当					152	152		1,748
4	共 済 費	343	594	1,035	1,035	3,014	2,963	51	31,319
5	災 害 補 償 費								
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								
7	賞 金					314		314	7,366
8	報 償 費	91	216	1,081	1,081	72	72		6,197
9	旅 費	4,256	1,697	5,929	5,929	2,077	1,330	747	5,781
	費用弁償	72		126	126	1,014	504	510	230
	普通旅費	2,144	1,530	5,242	5,242	513	276	237	5,090
	特別旅費	2,040	167	561	561	550	550		461
10	交 際 費								
11	需 用 費	1,050	1,415	5,660	5,660	11,445	308	11,137	9,310
	食 糧 費	117	95	390	390	55	42	13	104
	その他の需用費	933	1,320	5,270	5,270	11,390	266	11,124	9,206
12	役 務 費	586	1,550	6,805	6,805	3,306	390	2,916	18,255
13	委 託 料	25,697	121,659	6,277	6,277	1,139	160	979	252,456
14	使用料及び賃借料	846	2,660	4,943	4,943	108	78	30	5,272
15	工 事 請 負 費								
16	原 材 料 費								
17	公 有 財 産 購 入 費								
18	備 品 購 入 費								
19	負担金、補助及び交付金	567,067	599,503	1,119,852	1,119,852	356,539	760	355,779	15
20	扶 助 費								
21	貸 付 金								
22	補償、補填及び賠償金								
23	償還金、利子及び割引料								
24	投資及び出資金								
25	積 立 金	2,900	2,329						
26	寄 付 金								
27	公 課 費								
28	繰 出 金								
	予 備 費								
	計	605,178	735,306	1,158,327	1,158,327	396,324	23,441	372,883	500,346
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		12,000			263	263		441,276
	地 方 債	91,000							
	そ の 他	53,918	9,384	536,941	536,941	12	10	2	161
	一 般 財 源	460,268	713,922	621,386	621,386	396,049	23,168	372,881	58,909

平成27年度当初予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費						6款 農林水産業 費	
		うち地域振興部							
		7項 統計調査費							
		1目 統計調査総 務費	2目 基本統計費	3目 労働統計費	4目 農林水産統 計費	5目 経済統計費	6目 教育統計費	7目 国勢調査費	
1	報酬	1,430	21,993	10,966		1,301		207	363,113
2	給料	85,077							2,400,651
3	職員手当等	43,401							1,232,936
	時間外手当	1,495							42,185
	特殊勤務手当								4,331
	退職手当								
	その他の手当	40,158							1,137,096
	児童手当	1,748							49,324
4	共済費	30,206	176	73	100	74		690	894,120
5	災害補償費								
6	恩給及び退職年金								
7	賃金	471	1,085	450	621	451		4,288	639
8	報償費	490	4,638	402		144		523	43,018
9	旅費	2,056	916	260	188	498	57	1,806	104,454
	費用弁償	14	92	96		7		21	6,519
	普通旅費	1,709	811	164	118	491	57	1,740	83,747
	特別旅費	333	13		70			45	14,188
10	交際費								
11	需用費	2,789	733	270	300	271	106	4,841	517,458
	食糧費	46	20					38	3,248
	その他の需用費	2,743	713	270	300	271	106	4,803	514,210
12	役務費	4,385	3,057	1,099	520	586	166	8,442	132,063
13	委託料	1,576	1,830		589	396	166	247,899	1,865,473
14	使用料及び賃借料	1,941	387	271	597	140	155	1,781	152,135
15	工事請負費								2,715,090
16	原材料費								4,287
17	公有財産購入費								3,770
18	備品購入費								83,745
19	負担金、補助及び交付金	15							10,788,043
20	扶助費								
21	賞付金								706,706
22	補償、補填及び賠償金								58,214
23	償還金、利子及び割引料								147,223
24	投資及び出資金								10
25	積立金								671,130
26	寄付金								
27	公課費								346
28	繰出金								213,390
	予備費								
	計	173,837	34,815	13,791	2,915	3,861	650	270,477	23,098,004
財 源 内 訳	国庫支出金	114,800	34,810	13,789	2,912	3,859	650	270,456	6,563,093
	地方債								1,324,000
	その他	128	5	2	3	2		21	2,115,033
	一般財源	58,909							13,095,878

平成27年度当初予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

節	款 項 目	6款 農林水産業費			7款			地域振興部 計
		うち地域振興部			商工費			
		1項 農業費	1目 農業総務費		うち地域振興部			
				3項 観光費	1目 観光費			
1	報酬				87,166			116,061
2	給料				447,579			628,630
3	職員手当等				228,327			322,390
	時間外手当				7,865			12,650
	特殊勤務手当							
	退職手当							
	その他の手当				211,266			296,820
	児童手当				9,196			12,920
4	共済費				204,026			235,636
5	災害補償費							
6	恩給及び退職年金							
7	賞金							7,680
8	報償費				701,580			10,990
9	旅費				99,693	150	150	35,113
	費用弁償				21,263			3,272
	普通旅費				49,380	150	150	26,538
	特別旅費				29,050			5,303
10	交際費							
11	需用費				67,874	621	621	69,420
	食糧費				11,600			1,494
	その他の需用費				56,274	621	621	67,926
12	役務費				45,968	22	22	52,726
13	委託料	10,079	10,079	10,079	717,683			527,473
14	使用料及び賃借料				153,092	100	100	35,158
15	工事請負費				147,925			13,631
16	原材料費							
17	公有財産購入費							
18	備品購入費				3,432			275
19	負担金、補助及び交付金				7,159,274	5,245	5,245	5,189,107
20	扶助費							
21	貸付金				688,383			
22	補償、補填及び賠償金							
23	償還金、利子及び割引料							
24	投資及び出資金				1,500			
25	積立金							5,229
26	寄付金							
27	公課費				199			
28	繰出金				17,542			
	予備費							
	計	10,079	10,079	10,079	10,771,243	6,138	6,138	7,249,719
財 源 内 訳	国庫支出金				30,629			1,135,928
	地方債				86,000			101,000
	その他				971,089			604,501
	一般財源	10,079	10,079	10,079	9,683,525	6,138	6,138	5,408,290

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
8 目 私立学校振興費		
報酬	私立学校審議会委員	12 人
負担金、補助 及び交付金	私立高等学校等特別支援教育サポート事業補助金	4,234
	私立学校協会補助金	1,870
	私立学校経営相談事業補助金	530
	私立学校教職員退職金給付財源補助金	92,876
	日本私立学校振興・共済事業団補助金	12,754
	全国私立学校審議会連合会負担金	150
	私立高等学校教育振興補助金	1,557,585
	私立中学校教育振興補助金	163,461
	私立専修学校教育振興補助金	99,945
	hyper-QU実施補助金	1,589
	私立高等学校等就学支援金	477,436
	私立中学校就学支援金	41,691
	私立高等学校等就学支援金事務費交付金	2,958
	私立高等学校等生徒授業料等減免補助金	40,072
	私立中学校生徒授業料減免補助金	360
	私立学校大規模修繕等促進事業費補助金	20,069
	私立学校振興資金利子補助金	5,306
	フリースクール連携推進事業補助金	9,000
15 目 総合事務所費		
報酬	非常勤職員	12 人
	警備員	2 人
	電気技師	1 人
	機械技師	1 人
負担金、補助 及び交付金	中部総合事務所安全運転運行管理者協議会負担金	10
	西部総合事務所安全運転運行管理者協議会負担金	91
2 項 企画費		
1 目 企画総務費		
報酬	非常勤職員	4 人
	よりん彩事務、コーディネーター、アドバイザー、相談員	9 人
	男女共同参画審議会委員	20 人
	男女共同参画推進企業認定委員会委員	5 人
	男女共同参画推進員	4 人
給料	一般職員	143 人
	定数外職員	2 人
負担金、補助 及び交付金	北方領土返還要求運動鳥取県民会議運営費補助金	270
	よりん彩活動支援事業補助金	2,650
	倉吉未来中心施設管理負担金	1,612
	米子コンベンションセンター施設管理負担金	365
	鳥取県図書館協会年会費	2
	女性活躍のための企業支援補助金	4,000

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等	
2款 総務費			
2項 企画費			
2目 計画調査費			
報酬	非常勤職員	1人	
	鳥取県環境学術研究等振興事業評価委員会委員	11人	
負担金、補助 及び交付金	鳥取県環境学術研究等振興事業費補助金	51,000	
	乾燥地研究情報発信事業補助金	380	
	とっとり乾地研倶楽部会費	10	
	鳥取短期大学と地域の発展を推進する会会費	10	
	財団法人平成基礎科学財団賛助会費負担金	600	
	公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	411,657	
	公立大学法人鳥取環境大学施設整備費補助金	101,987	
	新生公立鳥取環境大学運営協議会負担金	345	
	ものづくり道場支援事業補助金	1,078	
	積立金	鳥取県環境学術等研究基金積立金	2,900
3目 交通対策費			
報酬	非常勤職員	2人	
負担金、補助 及び交付金	運輸事業振興助成補助金	10,974	
	生活交通路線維持費補助金	254,211	
	広域バス路線維持費補助金	41,217	
	生活交通体系構築支援補助金	179,511	
	過疎地有償運送導入・運行支援補助金	6,048	
	自家用有償旅客運送路線試験運行事業費補助金	1,000	
	全国鉄道整備促進協議会負担金	50	
	山陰本線福知山線複線電化促進期成同盟会負担金	40	
	因美線・津山線近代化促進期成同盟会負担金	80	
	第三セクター鉄道等府県協議会負担金	40	
	若桜線維持存続支援事業費補助金	23,061	
	若桜鉄道利用促進実行委員会負担金	251	
	智頭線利用促進協議会負担金	40	
	米子駅バリアフリー化支援事業補助金	877	
	鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会負担金	1,500	
	空港利用促進懇話会負担金	35,495	
	航空エアサポート支援負担金	10,000	
	航空便を活用した新たな国内交流創出事業補助金	1,000	
	全国地域航空システム推進協議会負担金	129	
	JR伯備線高速化調査委員会負担金	1,879	
	山陰いいもの探検隊招聘事業補助金	2,000	
	地元観光ルート検討及び周辺環境整備事業補助金	6,000	
	観光列車化支援事業補助金	5,000	
	山陰海岸ジオパーク内鉄道支援事業補助金	7,100	
	地方における新たな生活交通モデル事業補助金	12,000	
	積立金	智頭鉄道運営助成基金積立金	2,329

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等	
2 款 総務費			
4 項 市町村振興費			
1 目 自治振興費			
報酬	非常勤職員	3 人	
	個人情報保護審議会委員	5 人	
	とっとり暮らし支援関係補助事業審査会委員	5 人	
負担金、補助及び交付金	鳥取県市町村合併支援交付金	92,569	
	鳥取県市町村創生交付金	270,000	
	鳥取県市町村振興協会交付金	438,000	
	鳥取県権限移譲交付金	80,703	
	小規模高齢化集落応援事業費補助金	1,800	
	鳥取県若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金	65,663	
	中山間地域活力創出若者活動支援事業費補助金	2,300	
	みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金	43,120	
	全国過疎地域自立促進連盟会費	367	
	一般財団法人地域活性化センター会費	900	
	全国山村振興連盟会費	45	
	地域サポート人ネットワーク全国協議会負担金	10	
	まちなか暮らし総合支援事業補助金	16,500	
	鳥取県移住定住推進交付金	94,150	
	高校と連携した中山間地域の活性化事業補助金	3,000	
	中山間地域買い物福祉サービス支援事業補助金	10,550	
	八頭郡活性化戦略会議負担金	150	
	鳥取県日野地区連携・共同協議会負担金	25	
	5 項 選挙費		
	1 目 選挙管理委員会費		
報酬	非常勤職員	1 人	
	委員	4 人	
給料	一般職員	2 人	
負担金、補助及び交付金	都道府県選挙管理委員会連合会負担金	240	
	都道府県選挙管理委員会連合会中国支会負担金	14	
	在外選挙人名簿登録事務交付金	106	
	公益財団法人明るい選挙推進協会負担金	400	
2 目 県政選挙費			
報酬	選挙長	10 人	
負担金、補助及び交付金	市町村交付金	213,312	
	不在者投票特別経費	5,390	
	候補者公営費	137,077	
2 款 総務費			
7 項 統計調査費			
1 目 統計調査総務費			
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	7 人	
給料	一般職員	23 人	
負担金、補助及び交付金	都道府県統計連絡協議会分担金	15	

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
7 項 統計調査費		
2 目 基本統計費		
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	179 人
3 目 労働統計費		
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	64 人
5 目 経済統計費		
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	3 人
7 目 国勢調査費		
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	5 人
7 款 商工費		
3 項 観光費		
1 目 観光費		
負担金、補助 及び交付金	氷ノ山県際交流推進事業補助金	290
	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会負担金	1,648
	岩美キッズトライアスロン支援事業補助金	800
	国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会負担金	300
	ニク(29)ロード推進事業補助金	707
	わかさ氷ノ山自然ふれあいの里活性化協議会負担金	1,500

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源				
			千円		千円	国庫支出金	地方債	その他	千円	千円	千円
平成27年度 若者定住等による集落活性化総合対策事業補助	10,604		10,604	平成28年度	10,604			10,604			
平成27年度 地域バス交通等体系整備支援事業補助	390,196		390,196	平成28年度	390,196						390,196

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源		一 般 財 源	
						国庫支出金	地方債	その他	
平成19年度 鳥取県市町村合併支援交付金	91,800	平成20年度から 平成26年度まで	42,126	平成27年度から 平成28年度まで	12,036				12,036
平成20年度 鳥取県市町村合併支援交付金	207,630	平成21年度から 平成26年度まで	109,998	平成27年度から 平成29年度まで	54,999				54,999
平成21年度 鳥取県市町村合併支援交付金	321,417	平成22年度から 平成26年度まで	106,690	平成27年度から 平成30年度まで	85,352				85,352
平成21年度 米子駅バリアフリー化支援事業補助	8,772	平成22年度から 平成26年度まで	5,264	平成27年度から 平成30年度まで	3,508				3,508
平成24年度 私立学校振興資金利子補助	11,406	平成25年度から 平成26年度まで	1,083	平成27年度から 平成34年度まで	2,573				2,573
平成25年度 私立学校振興資金利子補助	46,554	平成26年度	7,786	平成27年度から 平成35年度まで	32,260				32,260
平成25年度 中部総合事務所機械警備業務委託	1,560	平成26年度	468	平成27年度から 平成28年度まで	936				936
平成25年度 中部総合事務所建築物環境衛生管理業務委託	2,496	平成26年度	792	平成27年度から 平成28年度まで	1,584				1,584
平成26年度 中部総合事務所清掃業務委託	23,692			平成27年度から 平成28年度まで	23,692				23,692
平成25年度 西部総合事務所機械警備業務委託	741	平成26年度	247	平成27年度から 平成28年度まで	493				493
平成25年度 西部総合事務所電気工作物保安業務委託	1,449	平成26年度	431	平成27年度から 平成28年度まで	862				862
平成25年度 西部総合事務所冷暖房熱源機器設備保守点検業務委託	11,988	平成26年度	3,759	平成27年度から 平成28年度まで	7,517				7,517
平成26年度 西部総合事務所清掃業務委託	24,382			平成27年度から 平成28年度まで	24,382				24,382

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源		
	千円		千円		千円	国庫支出金	地方債	その他	千円
平成26年度 日野振興センター清掃業務委託	19,494			平成27年度から 平成29年度まで	19,494				19,494
平成26年度 日野振興センター機械警備業務委託	1,422			平成27年度から 平成29年度まで	1,422				1,422
平成26年度 日野振興センター電気工作物保安業務 委託	1,272			平成27年度から 平成29年度まで	1,272				1,272
平成26年度 日野振興センター空調機器保守点検業 務委託	7,056			平成27年度から 平成29年度まで	7,056				7,056
平成26年度 日野振興センター消防設備保守点検業 務委託	1,173			平成27年度から 平成29年度まで	1,173				1,173

条例名等	鳥取県市町村創生交付金条例の設定について
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 市町村が地域の特性を活かして実施する事業を支援し、地方創生の推進を図るため、鳥取県市町村交付金に代えて、より自由度の高い鳥取県市町村創生交付金を交付するため、この条例を制定する。</p> <p>2 概要 (1) 対象事業 市町村が、補助金その他の使途を特定された助成を受けることなく、その一般財源により実施する事業であって、市町村が地域の特性に応じて主体的に実施する事業</p> <p><鳥取県市町村交付金との違い> 対象事業について、メニュー方式を廃止し、市町村が自らの意思及び判断で行うべき事業すべてを算出基礎とする。</p> <p>(2) 施行期日 平成27年4月1日</p> <p>(3) その他 鳥取県市町村交付金条例は廃止する。</p> <p>【参考】 平成27年度当初予算額 270,000千円</p>

鳥取県市町村創生交付金条例

(目的)

第1条 この条例は、市町村が地域の特性に応じて主体的に実施する事業を対象として県が市町村に交付する交付金（以下「市町村創生交付金」という。）に関し必要な事項を定めることにより、市町村が将来にわたって活力ある地域社会を形成していく地方創生の推進に資することを目的とする。

(市町村創生交付金の対象事業)

第2条 市町村創生交付金は、市町村が、補助金その他の用途を特定された金銭の交付を受けることなく、その一般財源により実施する事業を対象とする。ただし、次に掲げる経費に充当することはできない。

- (1) 人件費及び旅費（規則で定めるものを除く。）
 - (2) 施設又は設備の維持管理に要する経費
 - (3) その他市町村が支出しなければならないものとされている経費
- 2 県は、市町村創生交付金を充当する事業については、市町村が前項の規定に違反していると認められる場合を除き、指示その他の関与は行わないものとする。

(市町村創生交付金の交付額)

第3条 市町村ごとの市町村創生交付金の交付額は、基本交付額（市町村がその額を超えて事業を実施すれば必ず交付を受ける額をいい、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第2条第1号に規定する標準財政規模の額その他の事情を勘案して規則で定めるところにより算定するものとする。以下同じ。）に調整交付額を加えた額とする。

- 2 知事は、毎年度4月15日までに、次の事項を市町村長に対し通知するものとする。
 - (1) 当該年度における市町村創生交付金の総額
 - (2) 当該年度における当該市町村に対する市町村創生交付金の基本交付額
- 3 知事は、毎年度3月15日までに、当該年度における市町村ごとの市町村創生交付金の交付額を決定し、次の事項を市町村長に対し通知するものとする。
 - (1) 当該年度における市町村創生交付金の算定方法
 - (2) 当該年度における当該市町村に対する市町村創生交付金の交付額及びその算定根拠

(実績報告等)

第4条 市町村長は、市町村創生交付金を充当する事業を実施した年度の翌年度に、規則で定めるところにより、当該事業の実績報告書を知事に提出するものとする。

- 2 市町村長は、前項の実績報告書の内容を公表するよう努めるものとする。

(委任)

第5条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

(鳥取県市町村交付金条例の廃止)

- 2 鳥取県市町村交付金条例（平成18年鳥取県条例第7号）は、廃止する。

(鳥取県市町村交付金条例の廃止に伴う経過措置)

- 3 この条例の施行の日前に交付決定した廃止前の鳥取県市町村交付金条例第1条に規定する市町村交付金については、同条例の規定は、この条例の施行後もなおその効力を有する。

